

## (6) 障害児施設台帳情報 (サービス情報)

項番	項目	属性 (※Z)	バイト数	内容	備考	
1	交換情報識別番号	英数	4	障害児施設異動連絡票情報(サービス情報)の識別番号を設定する	※B	
2	異動年月日	コード値	8	施設の指定等に関して取得または変更等が生じた年月(西暦年月(YYYYMM))と連番(異動順)を設定する	※Y	
3	異動区分コード	コード値	1	異動区分コードを設定する	1:新規 2:変更 3:終了	
4	訂正年月日	コード値	8	障害児施設情報の訂正が生じた年月(西暦年月(YYYYMM))と連番(異動順)を設定する	※Y	
5	訂正区分コード	コード値	1	訂正区分コードを設定する	2:修正 3:削除	
6	異動事由	コード値	2	施設情報の異動事由を設定する	01(固定値)	
7	事業所番号	コード値	10	事業所番号を設定する	※C	
8	管理者	氏名(カナ)	英数	25	管理者氏名をカナ文字で設定する	
9		氏名(漢字)	漢字	40	管理者氏名を全角文字で設定する	
10		郵便番号	コード値	7	郵便番号を設定する	
11		住所(カナ)	英数	75	管理者の住所をカナ文字で設定する	
12		住所(漢字)	漢字	128	管理者の住所を全角文字で設定する	
13	事業所	名称(カナ)	英数	80	事業所名称をカナ文字で設定する	
14		名称(漢字)	漢字	80	事業所名称を全角文字で設定する	
15		郵便番号	コード値	7	郵便番号を設定する	

項番	項目	属性 (※Z)	バイト数	内容	備考	
16	事業所	住所(カナ)	英数	75	事業所の住所をカナ文字で設定する	
17		住所(漢字)	漢字	128	事業所の住所を全角文字で設定する	
18		電話番号	英数	15	事業所の電話番号を設定する	
19		FAX番号	英数	15	事業所の FAX 番号を設定する	
20	サービス種類コード		コード値	2	サービスの種類を設定する	※C
21	地域区分コード		コード値	2	厚生労働省の定める事業所が所在する地域に該当する区分をコードで設定する	※C
22	事業開始年月日		コード値	8	事業開始年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	※Y
23	事業休止年月日		コード値	8	事業休止年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	※Y
24	事業廃止年月日		コード値	8	事業廃止年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	※Y
25	事業再開年月日		コード値	8	事業再開年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	※Y
26	施設等の区分		コード値	1	施設等の区分をコードで設定する	※C
27	定員区分		コード値	2	報酬算定上の定員区分をコードで設定する	※C
28	入所定員数		数値	3	定員数を設定する	
29	旧法施設定員数		数値	3	H18.9の利用者数を設定する	
30	栄養士配置加算の基準		コード値	1	栄養士配置加算の基準をコードで設定する	※C
31	職業指導員体制の有無		コード値	1	職業指導員体制の有無をコードで設定	1:無し 2:有り

項番	項目	属性 (※Z)	バイト数	内容	備考
32	小規模加算体制の有無	コード値	1	小規模加算体制の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
33	重度知的障害児収容棟設置の有無	コード値	1	重度知的障害児収容棟設置の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
34	肢体不自由児施設重度病棟設置の有無	コード値	1	肢体不自由児施設重度病棟設置の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
35	強度行動障害加算体制整備の有無	コード値	1	強度行動障害加算体制整備の有無をコードで設定する	1:無し 2:有り
36	障害児通園施設の相互利用制度体制(知的障害児)の有無	コード値	1	障害児通園施設の相互利用制度体制(知的障害児)の有無をコードで設定する	1:無し 2:有り
37	障害児通園施設の相互利用制度体制(肢体不自由児)の有無	コード値	1	障害児通園施設の相互利用制度体制(肢体不自由児)の有無をコードで設定する	1:無し 2:有り
38	障害児通園施設の相互利用制度体制(難聴幼児)の有無	コード値	1	障害児通園施設の相互利用制度体制(難聴幼児)の有無をコードで設定する	1:無し 2:有り
39	自活訓練加算(Ⅰ)の有無	コード値	1	自活訓練加算(Ⅰ)の有無をコードで設定する	1:無し 2:有り
40	自活訓練加算(Ⅱ)の有無	コード値	1	自活訓練加算(Ⅱ)の有無をコードで設定する	1:無し 2:有り
41	食事提供体制加算(Ⅰ)の有無	コード値	1	食事提供体制加算(Ⅰ)の有無をコードで設定する	1:無し 2:有り
42	食事提供体制加算(Ⅱ)の有無	コード値	1	食事提供体制加算(Ⅱ)の有無をコードで設定する	1:無し 2:有り
43	重度盲ろうあ児支援加算の有無	コード値	1	重度盲ろうあ児支援加算の有無をコードで設定する	1:無し 2:有り
44	利用定員超過による減算の有無	コード値	1	利用定員超過による減算の有無をコードで設定する	1:無し 2:有り
45	事業運営安定化事業による助成の有無	コード値	1	事業運営安定化事業による助成の有無をコードで設定する	1:無し 2:有り
46	福祉専門職員配置等加算の有無	コード値	1	福祉専門職員配置等加算の有無をコードで設定する	1:無し 2:有り 3:Ⅰ 4:Ⅱ
47	看護師配置加算の有無	コード値	1	看護師配置加算の有無をコードで設定する	1:無し 2:有り

項番	項目	属性 (※Z)	バイト数	内容	備考	
48	心理担当職員配置加算の有無	コード値	1	心理担当職員配置加算の有無をコードで設定する	1:無し 2:有り ※1	
49	福祉・介護職員処遇改善加算の有無	コード値	1	福祉・介護職員処遇改善加算の有無をコードで設定	1:無し 2:有り	
50	福祉・介護職員処遇改善加算キャリアパス区分	コード値	1	福祉・介護職員処遇改善加算キャリアパス区分をコードで設定	※1	
51	サービス提供単位番号	コード値	2	サービスの提供単位“00”～“99”の範囲で設定する		
52	事業実施区分	コード値	1	事業の実施形態をコードで設定する	1:単独 2:多機能	
53	指定市町村番号	コード値	6	当該事業所を所管する市町村番号を設定する	※C	
54	みなし指定の有無	コード値	1	みなし指定の有無をコードで設定する	1:無し 2:有り	
55	基準該当	登録市町村番号	コード値	6	基準該当事業所を登録した市町村の番号を設定する	※C
56		受領委任の有無	コード値	1	受領委任の有無をコードで設定する	1:無し 2:有り
57		登録開始年月日	コード値	8	登録開始年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	※Y
58		登録終了年月日	コード値	8	登録終了年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	※Y
59	障害児施設区分	コード値	2	障害児施設の区分をコードで設定する	※C	
60	職員欠如による減算の有無	コード値	1	職員欠如による減算の有無をコードで設定する	1:無し 2:有り	
61	特別支援加算の有無	コード値	1	特別支援加算の有無をコードで設定する	1:無し 2:有り	
62	小規模グループケア加算の有無	コード値	1	小規模グループケア加算の有無をコードで設定する	1:無し 2:有り	
63	指導員加配加算の有無	コード値	1	指導員加配加算の有無をコードで設定する	1:無し 2:有り	

項番	項目	属性 (※Z)	バイト数	内容	備考
64	延長支援加算の有無	コード値	1	延長支援加算の有無をコードで設定する	1:無し 2:有り
65	児童発達支援管理責任者 専任加算の有無	コード値	1	児童発達支援管理責任者専任加算の有 無をコードで設定する	1:無し 2:有り
66	福祉・介護職員処遇改善 特別加算の有無	コード値	1	福祉・介護職員処遇改善特別加算の有 無をコードで設定する	1:無し 2:有り
67	指定有効開始年月日	コード値	8	指定有効開始年月日(西暦年月日 (YYYYMMDD))を設定	※Y
68	指定有効終了年月日	コード値	8	指定有効終了年月日(西暦年月日 (YYYYMMDD))を設定	※Y
69	指定更新申請中区分	コード値	1	指定更新申請中区分をコードで設定	1:無し 2:有り
70	効力停止開始年月日	コード値	8	効力停止開始年月日(西暦年月日 (YYYYMMDD))を設定	※Y
71	効力停止終了年月日	コード値	8	効力停止終了年月日(西暦年月日 (YYYYMMDD))を設定	※Y

※1:「福祉・介護職員処遇改善加算キャリアパス区分」には以下の内容がコードで設定される。

異動年月日の年月が平成22年10月以降の場合

- 1:減算なし
- 2:20%減算(キャリアパス要件、定量的要件)
- 3:10%減算(キャリアパス要件)
- 4:10%減算(定量的要件)

異動年月日の年月が平成24年4月以降の場合

- 1:I
- 2:Ⅲ(キャリアパス要件、定量的要件)
- 3:Ⅱ(キャリアパス要件)
- 4:Ⅱ(定量的要件)

※B:「インタフェース仕様書 都道府県編 Ⅱ. 障害児支援 1. 2 インタフェース一覧」参照。

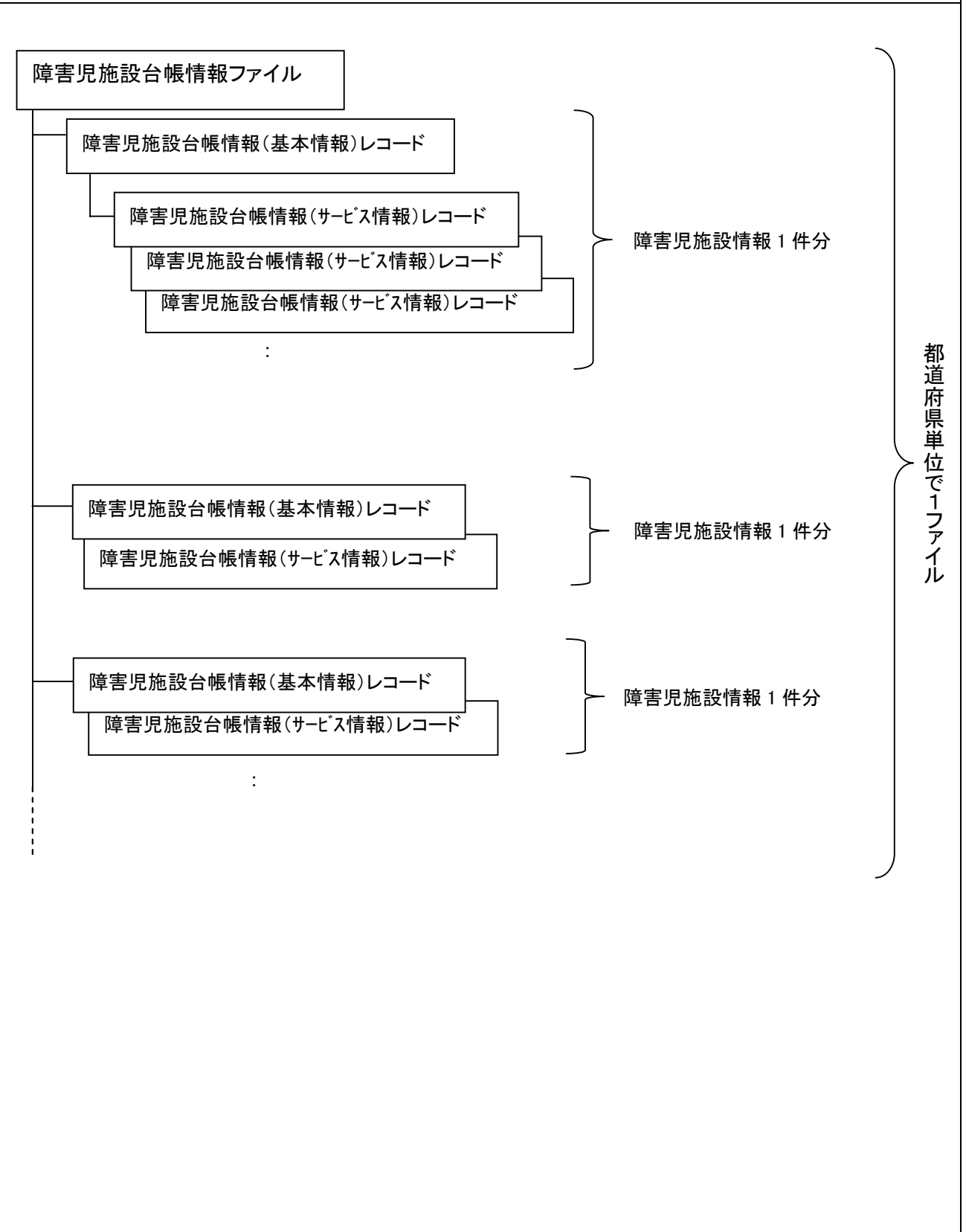
※C:「インタフェース仕様書 共通編 1. 4 コード一覧」参照。

※Y:「インタフェース仕様書 共通編 1. 5 留意事項」参照。

※Z:「インタフェース仕様書 共通編 1. 3 表記法」参照。

# 障害児施設台帳情報 ファイル構成図

レコードの編綴(ファイル内の格納順序)



1. 3. 5 受給者情報突合情報（入力情報）

(1) 障害児支援受給者情報突合情報（基本情報）

項番	項目名		属性 (※Z)	バイト 数	内容	必須入力 (※1)	備考
1	交換情報識別番号		英数	4	当情報の内容を識別するための番号	◎	※B
2	突合区分		コード値	1	1:突合開始終了内の最新情報 2:突合開始終了内の全情報	◎	※2
3	突合開始年月		コード値	6	突合開始年月（西暦年月 (YYYYMM))を設定する	◎	※2 ※Y
4	突合終了年月		コード値	6	突合終了年月日（西暦年月 (YYYYMM))を設定する	◎	※2 ※Y
5	異動年月日		コード値	8	受給者異動連絡票情報（基本情報）に変更等が生じた年月（西暦年月 (YYYYMM))と連番（異動順）を設定する	◎	※Y
6	異動区分コード		コード値	1	異動区分コードを設定する	◎	1:新規 2:変更 3:終了
7	異動事由		コード値	2	受給者異動連絡票情報（基本情報）の異動事由を設定する	◎	※C
8	証記載都道府県等番号		コード値	6	受給者証記載の都道府県等番号を設定する	◎	※C
9	政令市市町村番号		コード値	6	政令市が受給者を行政区で分けて管理する場合のみ政令市の市町村番号を設定する	○	※C
10	受給者証番号		英数	10	受給者証番号を設定する	◎	※C
11	障害区分コード		コード値	2	障害区分コードを設定する	◎	※C
12	受給者情報	受給者氏名(カナ)	英数	25	受給者氏名カナを設定する	◎	
13		生年月日	コード値	8	生年月日（西暦年月日 (YYYYMMDD))を設定する	◎	※Y
14	児童情報	児童氏名(カナ)	英数	25	児童氏名カナを設定する	◎	
15		生年月日	コード値	8	生年月日（西暦年月日 (YYYYMMDD))を設定する	◎	※Y

項番	項目名	属性 (※Z)	バイト 数	内容	必須入力 (※1)	備考	
16	障害支援区分情報	障害支援区分コード	英数	2	設定しない		
17		障害支援区分認定有効期間(開始年月日)	コード値	8	設定しない		
18		障害支援区分認定有効期間(終了年月日)	コード値	8	設定しない		
19	利用者負担上限額情報	所得区分コード	英数	2	決定された所得区分コードを設定する	◎	※C
20		個別減免有無	コード値	1	個別減免の有無を設定する	◎	1:無し 2:有り
21		生保移行防止有無(定率負担)	コード値	1	生保移行防止有無を設定する	◎	1:無し 2:有り
22		利用者負担上限月額	数値	6	利用者負担上限月額を設定する	◎	
23		利用者負担上限月額有効期間(開始年月日)	コード値	8	利用者負担上限月額の有効期間の開始年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	◎	※Y
24		利用者負担上限月額有効期間(終了年月日)	コード値	8	利用者負担上限月額の有効期間の終了年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	◎	※Y
25	補足給付情報	補足給付有無	コード値	1	補足給付の有無を設定する	◎	1:無し 2:有り
26		生保移行防止有無(補足給付)	コード値	1	生保移行防止有無を設定する	◎	1:無し 2:有り
27		補足給付額(日額)	数値	4	補足給付額(日額)を設定する	○	
28		補足給付有効期間(開始年月日)	コード値	8	補足給付額(日額)有効期間の開始年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	○	※Y
29		補足給付有効期間(終了年月日)	コード値	8	補足給付額(日額)有効期間の終了年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	○	※Y



項番	項目名	属性 (※Z)	バイト 数	内容	必須入力 (※1)	備考	
30	利用者負担上限額管理情報	上限額管理有無	コード値	1	上限額管理の有無を設定する	◎	1:無し 2:有り
31		上限額管理事業所番号	コード値	10	上限額管理を行う事業所番号を設定する	○	
32		上限額管理有効期間 (開始年月日)	コード値	8	上限額管理有効期間の開始年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	○	※Y
33		上限額管理有効期間 (終了年月日)	コード値	8	上限額管理有効期間の終了年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	○	※Y (終了時のみ設定する)
34	障害児相談支援情報	障害児相談支援有無	コード値	1	1:無しを設定する	◎	
35		障害児相談支援事業所番号	コード値	10	設定しない		
36		障害児相談支援有効期間 (開始年月日)	コード値	8	設定しない		
37		障害児相談支援有効期間 (終了年月日)	コード値	8	設定しない		
38	給付費等の額の特例情報	都道府県等が定める額の適用有無	コード値	1	法第二十四条の五(災害その他の厚生労働省令で定める特別の事情)に基づく都道府県等が定める額の適用有無を設定する	◎	1:無し 2:有り
39		都道府県等が定める額	数値	6	法第二十四条の五(災害その他の厚生労働省令で定める特別の事情)に基づく都道府県等が定める額を設定する	○	
40		都道府県等が定める額の有効期間 (開始年月日)	コード値	8	法第二十四条の五に基づく都道府県等が定める額の開始年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	○	※Y
41		都道府県等が定める額の有効期間 (終了年月日)	コード値	8	法第二十四条の五に基づく都道府県等が定める額の終了年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	○	※Y
42	多子軽減対象区分	コード値	1	設定しない			
43	独自助成対象者区分	コード値	1	独自助成対象者の場合に設定する	◎	1:対象外 2:対象	

項番	項目名	属性 (※2)	バイト 数	内容	必須入力 (※1)	備考	
44	介護保険給付対象者有無	コード値	1	設定しない			
45	重度包括支援対象者有無	コード値	1	設定しない			
46	食事提供加算情報	食事提供加算対象者区分	コード値	1	食事提供加算対象者有無を設定する	◎	1:対象外 2:加算(I)対象 3:加算(II)対象
47		食事提供加算適用有効期間(開始年月日)	コード値	8	食事提供加算有効期間の開始年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	○	※Y
48		食事提供加算適用有効期間(終了年月日)	コード値	8	食事提供加算有効期間の終了年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	○	※Y

※1: 必須入力 ◎: 必須、○: パターン毎に必須、△: 任意設定、空白: 不要

※2: 突合の対象となる情報は突合条件によりそれぞれ以下のように作成する。

(1) 突合区分が「1: 突合開始終了内の最新情報」の場合

設定する「突合開始年月」から「突合終了年月」に該当する異動年月日を持つ受給者の情報を作成する。同一受給者の情報で複数の履歴が存在する場合は、該当する異動年月日の情報の内、最も新しい情報について作成する。

「突合開始年月」: 2008/04、「突合終了年月」: 2008/09 とした場合の例

受給者情報		突合開始年月 2008/04	突合終了年月 2008/09	作成対象
受給者A		異動年月日 ▲(5/1)		○
受給者B	新規	異動年月日 ▲(6/1)		×
	変更	異動年月日 ▲(8/1)		○
受給者C			異動年月日 ▲(11/1)	×

(2) 突合区分が「2:突合開始終了内の全情報」の場合

設定する「突合開始年月」から「突合終了年月」に該当する異動年月日を持つ受給者の情報を作成する。同一受給者の情報で複数の履歴が存在する場合は、該当する異動年月日の全ての情報について作成する。

「突合開始年月」:2008/04、「突合終了年月」:2008/09 とした場合の例

受給者情報		突合開始年月 2008/04	突合終了年月 2008/09	作成対象
受給者A		異動年月日 ▲(5/1)		○
受給者B	新規	異動年月日 ▲(6/1)		○
	変更	異動年月日 ▲(8/1)		○
受給者C			異動年月日 ▲(11/1)	×

※B:「インタフェース仕様書 都道府県編 II. 障害児支援 1.2 インタフェース一覧」参照。

※C:「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧」参照。

※Y:「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項」参照。

※Z:「インタフェース仕様書 共通編 1.3 表記法」参照。

## (2) 障害児支援受給者情報突合情報(支給決定情報)

項番	項目名	属性(※2)	バイト数	内容	必須入力(※1)	備考
1	交換情報識別番号	英数	4	当情報の内容を識別するための番号	◎	※B
2	突合区分	コード値	1	1:突合開始終了内の最新情報 2:突合開始終了内の全情報	◎	
3	突合開始年月	コード値	6	突合開始年月(西暦年月(YYYYMM))を設定する	◎	※Y
4	突合終了年月	コード値	6	突合終了年月日(西暦年月(YYYYMM))を設定する	◎	※Y
5	異動年月日	コード値	8	受給者異動連絡票情報(支給決定情報)に変更等が生じた年月(西暦年月(YYYYMM))と連番(異動順)を設定する	◎	※Y
6	異動区分コード	コード値	1	異動区分コードを設定する	◎	1:新規 2:変更 3:終了
7	異動事由	コード値	2	受給者異動連絡票情報(支給決定情報)の異動事由を設定する	◎	※C
8	証記載都道府県等番号	コード値	6	受給者証記載の都道府県等番号を設定する	◎	※C
9	政令市市町村番号	コード値	6	政令市が受給者を行政区で分けて管理する場合のみ政令市の市町村番号を設定する	○	※C
10	受給者証番号	英数	10	受給者証番号を設定する	◎	※C
11	決定サービスコード	コード値	6	決定したサービスのコードを設定する	◎	※C
12	旧障害程度区分等コード	英数	2	設定しない		
13	決定支給量	数値	8	設定しない		
14	1回当たりの最大提供量	数値	5	設定しない		
15	支給量単位区分	コード値	1	設定しない		
16	決定支給期間(開始年月日)	コード値	8	決定サービスの有効期間の開始年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	◎	※Y
17	決定支給期間(終了年月日)	コード値	8	決定サービスの有効期間の終了年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	◎	※Y
18	相互利用対象者区分	コード値	1	相互利用者対象者の場合、対象者区分を設定する	○	1:知的障害児 2:肢体不自由児 3:難聴幼児

※1:必須入力 ◎:必須項目、○:パターン毎に必須、△:任意設定、空白:不要

※B:「インタフェース仕様書 都道府県編 II. 障害児支援 1.2 インタフェース一覧」参照。

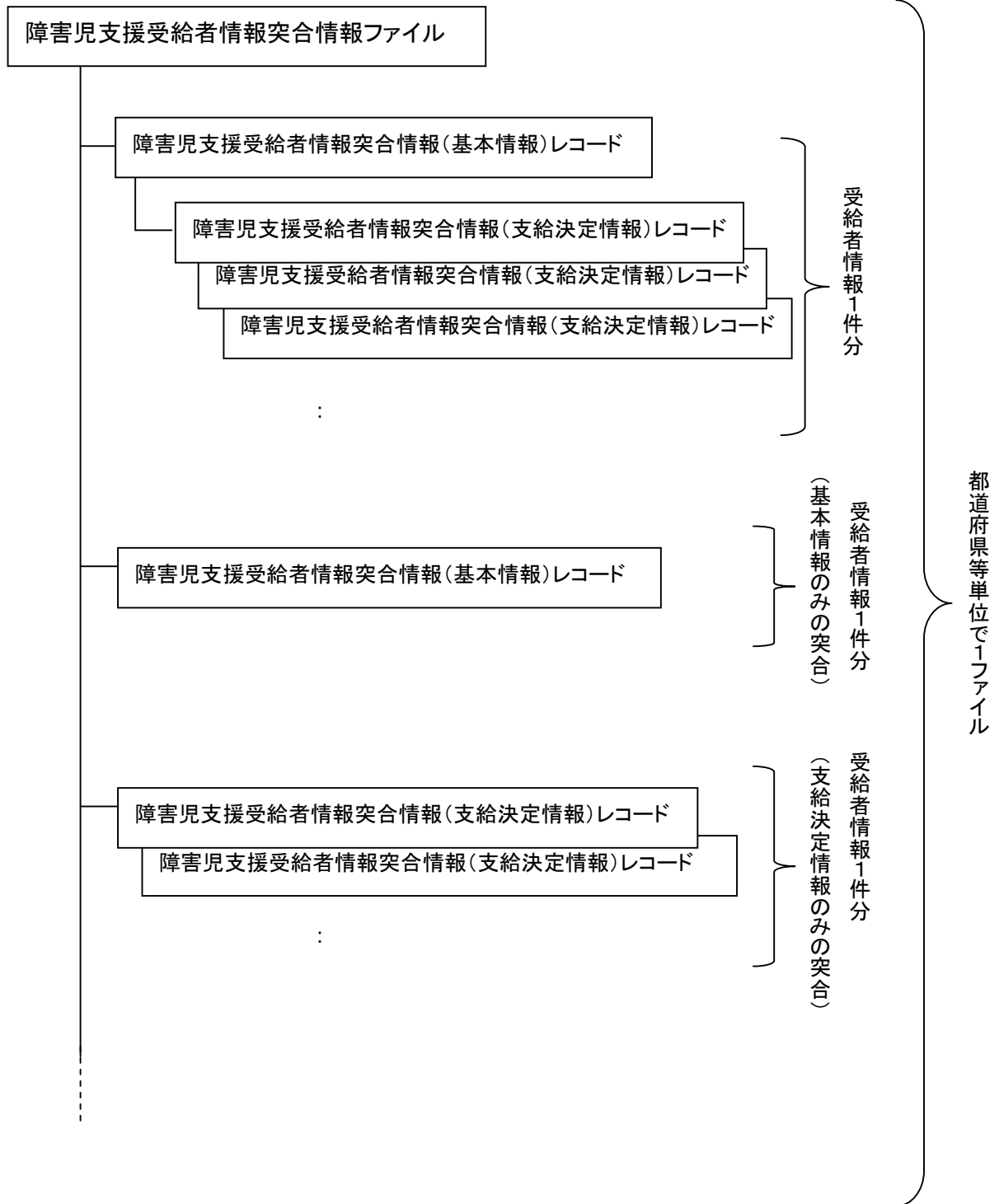
※C:「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧」参照。

※Y:「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項」参照。

※Z:「インタフェース仕様書 共通編 1.3 表記法」参照。

# 障害児支援受給者情報突合情報 ファイル構成図

レコードの編綴(ファイル内の格納順序)



1. 3. 6 受給者情報突合結果情報（出力情報）

(1) 障害児支援受給者情報突合結果情報（基本情報）

項番	項目名	属性 (※Z)	バイト 数	内容	備考	
1	交換情報識別番号	英数	4	当情報の内容を識別するための番号	※B	
2	突合結果区分	コード値	1	1:都道府県等情報のみ存在 2:国保連情報のみ存在 3:内容不一致	※1	
3	突合情報区分	コード値	1	1:都道府県等保有受給者情報 2:国保連保有受給者情報	※1	
4	異動年月日	コード値	8	受給者異動連絡票情報(基本情報)に変更等が生じた年月(西暦年月(YYYYMM))と連番(異動順)を設定する	※Y	
5	異動区分コード	コード値	1	異動区分コードを設定する	1:新規 2:変更 3:終了	
6	異動事由	コード値	2	受給者異動連絡票情報(基本情報)の異動事由を設定する	※C	
7	証記載都道府県等番号	コード値	6	受給者証記載の都道府県等番号を設定する	※C	
8	政令市市町村番号	コード値	6	政令市が受給者を行政区で分けて管理する場合のみ政令市の市町村番号を設定する	※C	
9	受給者証番号	英数	10	受給者証番号を設定する	※C	
10	障害区分コード	コード値	2	障害区分コードを設定する	※C	
11	受給者情報	受給者氏名(カナ)	英数	25	受給者氏名カナを設定する	
12		生年月日	コード値	8	生年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	※Y
13	児童情報	児童氏名(カナ)	英数	25	児童氏名カナを設定する	
14		生年月日	コード値	8	生年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	※Y

項番	項目名	属性 (※Z)	バイト 数	内容	備考	
15	障害支援区分情報	障害支援区分コード	英数	2	設定しない	
16		障害支援区分認定 有効期間 (開始年月日)	コード値	8	設定しない	
17		障害支援区分認定 有効期間 (終了年月日)	コード値	8	設定しない	
18	利用者負担上限額情報	所得区分コード	英数	2	決定された所得区分コードを設定する	※C
19		個別減免有無	コード値	1	個別減免の有無を設定する	1:無し 2:有り
20		生保移行防止有無 (定率負担)	コード値	1	生保移行防止有無を設定する	1:無し 2:有り
21		利用者負担上限月額	数値	6	利用者負担上限月額を設定する	
22		利用者負担上限月額 有効期間 (開始年月日)	コード値	8	利用者負担上限月額の有効期間の開始年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	※Y
23	利用者負担上限月額 有効期間 (終了年月日)	コード値	8	利用者負担上限月額の有効期間の終了年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	※Y	
24	補足給付情報	補足給付有無	コード値	1	補足給付の有無を設定する	1:無し 2:有り
25		生保移行防止有無 (補足給付)	コード値	1	生保移行防止有無を設定する	1:無し 2:有り
26		補足給付額(日額)	数値	4	補足給付額(日額)を設定する	
27		補足給付有効期間 (開始年月日)	コード値	8	補足給付額(日額)有効期間の開始年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	※Y
28		補足給付有効期間 (終了年月日)	コード値	8	補足給付額(日額)有効期間の終了年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	※Y



項番	項目名	属性 (※Z)	バイト 数	内容	備考	
29	利用者負担上限額管理情報	上限額管理有無	コード値	1	上限額管理の有無を設定する	1:無し 2:有り
30		上限額管理事業所 番号	コード値	10	上限額管理を行う事業所番号を設定する	
31		上限額管理有効期間 (開始年月日)	コード値	8	上限額管理有効期間の開始年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	※Y
32		上限額管理有効期間 (終了年月日)	コード値	8	上限額管理有効期間の終了年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	※Y (終了時のみ設定する)
33	障害児相談支援情報	障害児相談支援有無	コード値	1	1:無しを設定する	
34		障害児相談支援 事業所番号	コード値	10	設定しない	
35		障害児相談支援 有効期間 (開始年月日)	コード値	8	設定しない	
36		障害児相談支援 有効期間 (終了年月日)	コード値	8	設定しない	
37	給付費等の額の特例情報	都道府県等が定める 額の適用有無	コード値	1	法第二十四条の五(災害その他の厚生労働省令で定める特別の事情)に基づく都道府県等が定める額の適用有無を設定する	1:無し 2:有り
38		都道府県等が定める額	数値	6	法第二十四条の五(災害その他の厚生労働省令で定める特別の事情)に基づく都道府県等が定める額を設定する	
39		都道府県等が定める額 の有効期間 (開始年月日)	コード値	8	法第二十四条の五に基づく都道府県等が定める額の開始年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	※Y
40		都道府県等が定める額 の有効期間 (終了年月日)	コード値	8	法第二十四条の五に基づく都道府県等が定める額の終了年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	※Y
41	多子軽減対象区分	コード値	1	設定しない		
42	独自助成対象者区分	コード値	1	独自助成対象者の場合に設定する	1:対象外 2:対象	

項番	項目名	属性 (※Z)	バイト 数	内容	備考	
43	介護保険給付対象者有無	コード値	1	設定しない		
44	重度包括支援対象者有無	コード値	1	設定しない		
45	食事提供加算情報	食事提供加算対象者区分	コード値	1	食事提供加算対象者有無を設定する	1:対象外 2:加算(I)対象 3:加算(II)対象
46		食事提供加算適用有効期間(開始年月日)	コード値	8	食事提供加算有効期間の開始年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	※Y
47		食事提供加算適用有効期間(終了年月日)	コード値	8	食事提供加算有効期間の終了年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	※Y

※1:障害児支援受給者情報突合結果情報は都道府県等が保有する受給者情報と国保連合会が保有する受給者情報が以下に示すような状態にあるとき、その結果を返却する。

- ①都道府県等提出データに存在し、国保連合会の受給者台帳に存在しない場合は、当該都道府県等提出データを返却する。
- ②国保連合会の受給者台帳に存在し、都道府県等提出データに存在しない場合は、国保連合会の受給者台帳データを返却する。
- ③存在するが、内容が一致しない場合は、都道府県等提出データと国保連合会の受給者台帳データの両方を返却する。

なお、上記①～③の「突合結果区分」と「突合情報区分」の組み合わせは以下の通り。

ケース	突合結果区分	突合情報区分
①	1:都道府県等情報のみ存在	1:都道府県等保有受給者情報
②	2:国保連情報のみ存在	2:国保連保有受給者情報
③	3:内容不一致	1:都道府県等保有受給者情報
	3:内容不一致	2:国保連保有受給者情報

※B:「インタフェース仕様書 都道府県編 II. 障害児支援 1. 2 インタフェース一覧」参照。

※C:「インタフェース仕様書 共通編 1. 4 コード一覧」参照。

※Y:「インタフェース仕様書 共通編 1. 5 留意事項」参照。

※Z:「インタフェース仕様書 共通編 1. 3 表記法」参照。

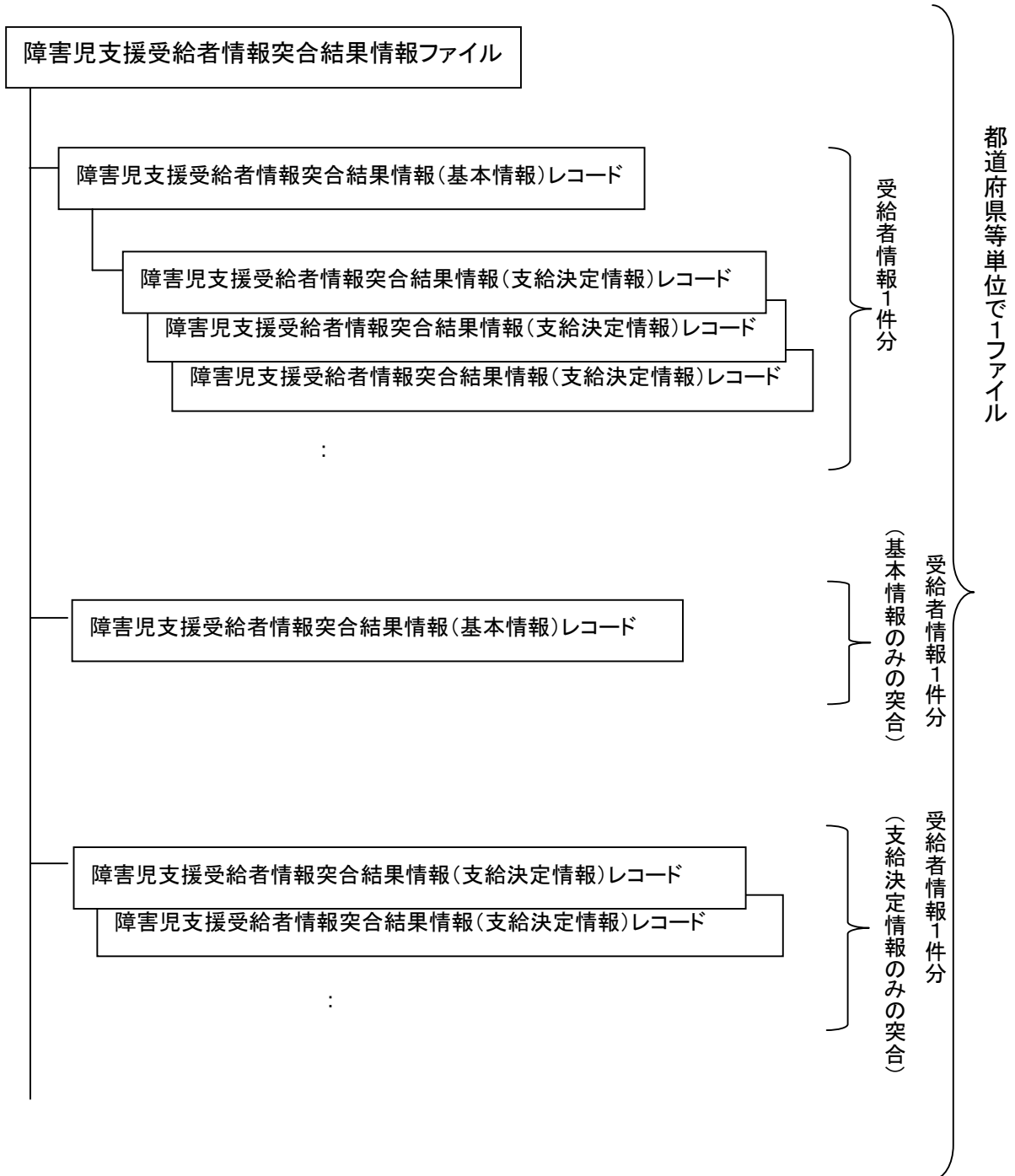
## (2) 障害児支援受給者情報突合結果情報(支給決定情報)

項番	項目名	属性(※Z)	バイト数	内容	備考
1	交換情報識別番号	英数	4	当情報の内容を識別するための番号	※B
2	突合結果区分	コード値	1	1:都道府県等情報のみ存在 2:国保連情報のみ存在 3:内容不一致	
3	突合情報区分	コード値	1	1:都道府県等保有受給者情報 2:国保連保有受給者情報	
4	異動年月日	コード値	8	受給者異動連絡票情報(支給決定情報)に変更等が生じた年月(西暦年月(YYYYMM))と連番(異動順)を設定する	※Y
5	異動区分コード	コード値	1	異動区分コードを設定する	1:新規 2:変更 3:終了
6	異動事由	コード値	2	受給者異動連絡票情報(支給決定情報)の異動事由を設定する	※C
7	証記載都道府県等番号	コード値	6	受給者証記載の都道府県等番号を設定する	※C
8	政令市市町村番号	コード値	6	政令市が受給者を行政区で分けて管理する場合のみ政令市の市町村番号を設定する	※C
9	受給者証番号	英数	10	受給者証番号を設定する	※C
10	決定サービスコード	コード値	6	決定したサービスのコードを設定する	※C
11	旧障害程度区分等コード	英数	2	設定しない	
12	決定支給量	数値	8	設定しない	
13	1回当たりの最大提供量	数値	5	設定しない	
14	支給量単位区分	コード値	1	設定しない	
15	決定支給期間(開始年月日)	コード値	8	決定サービスの有効期間の開始年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	※Y
16	決定支給期間(終了年月日)	コード値	8	決定サービスの有効期間の終了年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	※Y
17	相互利用対象者区分	コード値	1	相互利用者対象者の場合、対象者区分を設定する	1:知的障害児 2:肢体不自由児 3:難聴幼児

- ※B:「インタフェース仕様書 都道府県編 II. 障害児支援 1. 2 インタフェース一覧」参照。
- ※C:「インタフェース仕様書 共通編 1. 4 コード一覧」参照。
- ※Y:「インタフェース仕様書 共通編 1. 5 留意事項」参照。
- ※Z:「インタフェース仕様書 共通編 1. 3 表記法」参照。

# 障害児支援受給者情報突合結果情報 ファイル構成図

レコードの編綴(ファイル内の格納順序)



1. 3. 7 取込エラーリスト（出力情報）

(1) 障害児支援受給者台帳取込エラーリスト

PDF出力情報であるため、項目を記載していません

(2) 都道府県等台帳取込エラーリスト

PDF出力情報であるため、項目を記載していません

(3) 障害児施設台帳取込エラーリスト

PDF出力情報であるため、項目を記載していません

(4) 障害児支援受給者情報突合情報取込エラーリスト

PDF出力情報であるため、項目を記載していません

1. 3. 8 受付点検エラーリスト（出力情報）

(1) 障害児支援受給者台帳受付点検エラーリスト（基本情報）

PDF出力情報であるため、項目を記載していません

(2) 障害児支援受給者台帳受付点検エラーリスト（支給決定情報）

PDF出力情報であるため、項目を記載していません

(3) 都道府県等台帳受付点検エラーリスト（基本情報）

PDF出力情報であるため、項目を記載していません

(4) 都道府県等台帳受付点検エラーリスト（独自助成情報）

PDF出力情報であるため、項目を記載していません

(5) 障害児施設台帳受付点検エラーリスト（基本情報）

PDF出力情報であるため、項目を記載していません

(6) 障害児施設台帳受付点検エラーリスト（サービス情報）

PDF出力情報であるため、項目を記載していません

1. 3. 9 未登録確認一覧（出力情報）

(1) 障害児施設台帳サービス情報未登録確認一覧

PDF出力情報であるため、項目を記載していません

2 支払業務

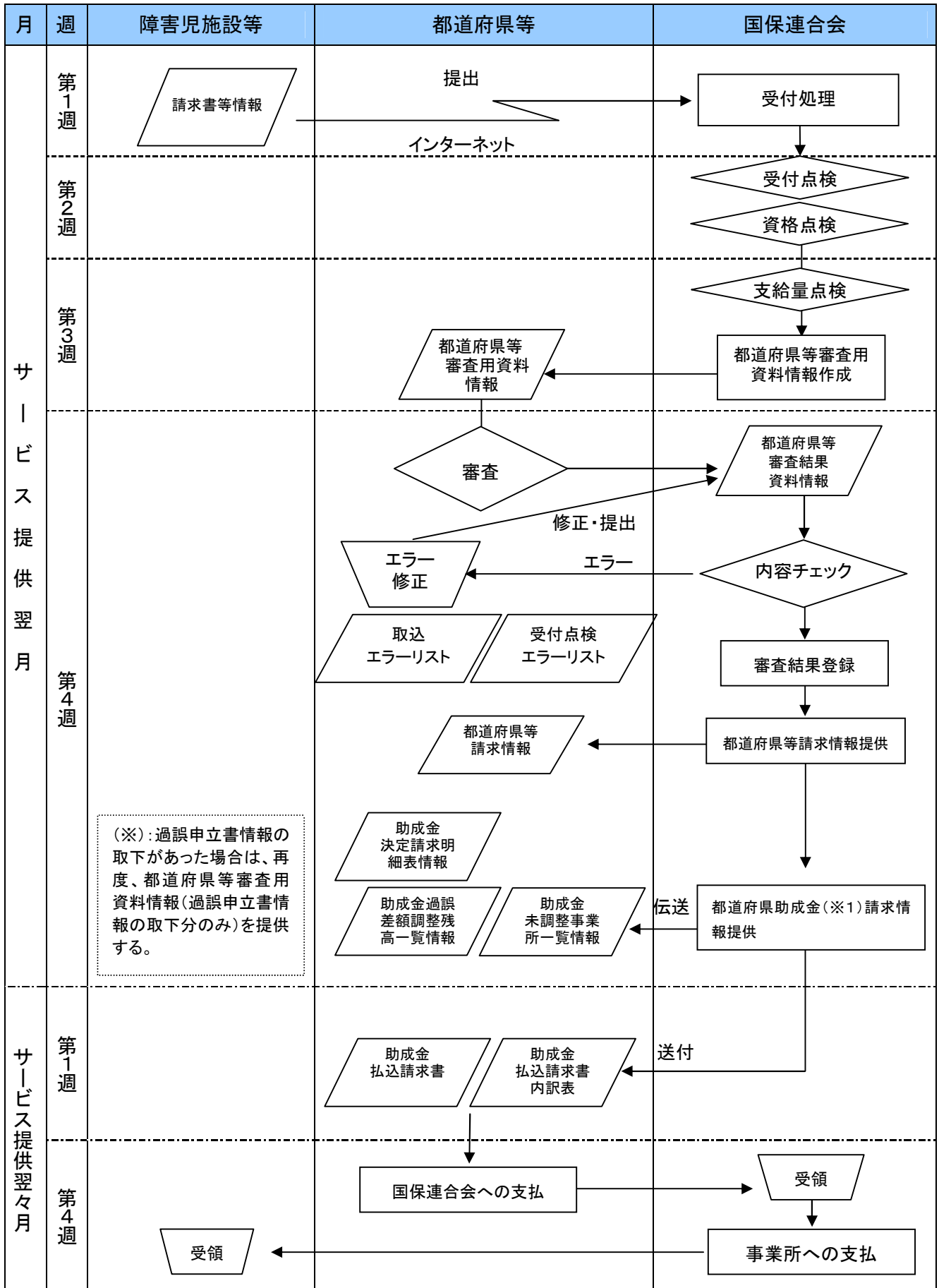
2. 1 受け渡し概要図

2. 1. 1 都道府県等審査用資料情報・都道府県等審査結果資料情報・都道府県等請求情報  
受け渡し概要

障害児施設等	都道府県等	国保連合会
<p>1.国保連合会へ請求書等情報（障害児通所給付費・入所給付費等請求書、障害児通所給付費・入所給付費等明細書、サービス提供実績記録票、利用者負担上限額管理結果票(※1)）の磁気データを、インターネットを利用して送信する。</p>	<p>3.都道府県等審査用資料を基に審査を行い、都道府県等審査結果情報(※3)を国保連合会へ提出する。</p> <p>5.都道府県等は、エラー内容の修正を行い、再度、国保連合会に提出する。(以降、エラーが無くなるまで繰り返す。)</p> <p>7. 都道府県等は都道府県等請求情報を基に、国保連合会への支払を行う。</p>	<p>2.国保連合会は、受け付けた請求書等情報の受付点検・資格点検・支給量点検を実施後、都道府県等審査用資料(※2)を作成し、都道府県等に提供する。</p> <p>4.国保連合会は受け付けた都道府県等審査結果情報について内容のチェックを行い、エラーを発見した場合は都道府県等に取込エラーリスト、受付点検エラーリストを提供し、再提出を依頼する。</p> <p>6.国保連合会は、受け付けた都道府県等審査結果情報に基づき都道府県等へ都道府県等請求情報(障害児給付費等払込請求書、障害児給付費等払込請求書内訳表、障害児給付費等支払手数料払込請求書、障害児給付費等請求額通知書情報、障害児給付費等決定請求明細表情報、返戻等一覧表)、都道府県助成金(※4)請求情報を提供する。また過誤申立書情報の取下げあった場合は、再度、都道府県等審査用資料情報(過誤申立書情報の取下げ分のみ)を提供する。</p> <p>8.国保連合会は、障害児施設へ支払を行う。</p>
<p><b>備考</b></p> <p>※1:複数の障害児施設よりサービス提供を受けていて、上限額管理者を設定している場合に上限額管理者が提出する。</p> <p>※2:「インタフェース仕様書 都道府県編 II. 障害児支援 1.2 インタフェース一覧」参照。</p> <p>※3:都道府県等審査結果情報(審査結果票情報、審査結果一覧情報)を国保連合会に提出するが、審査結果票情報のみを国保連合会に提出し、審査完了とすることができる。その場合、「国保連合会での点検結果通り」として審査結果を登録する。</p> <p>※4:サービス提供年月が平成24年3月までの処遇改善助成金。</p>		



都道府県等審査用資料情報・都道府県等審査結果資料情報・都道府県等請求情報受け渡し概要図

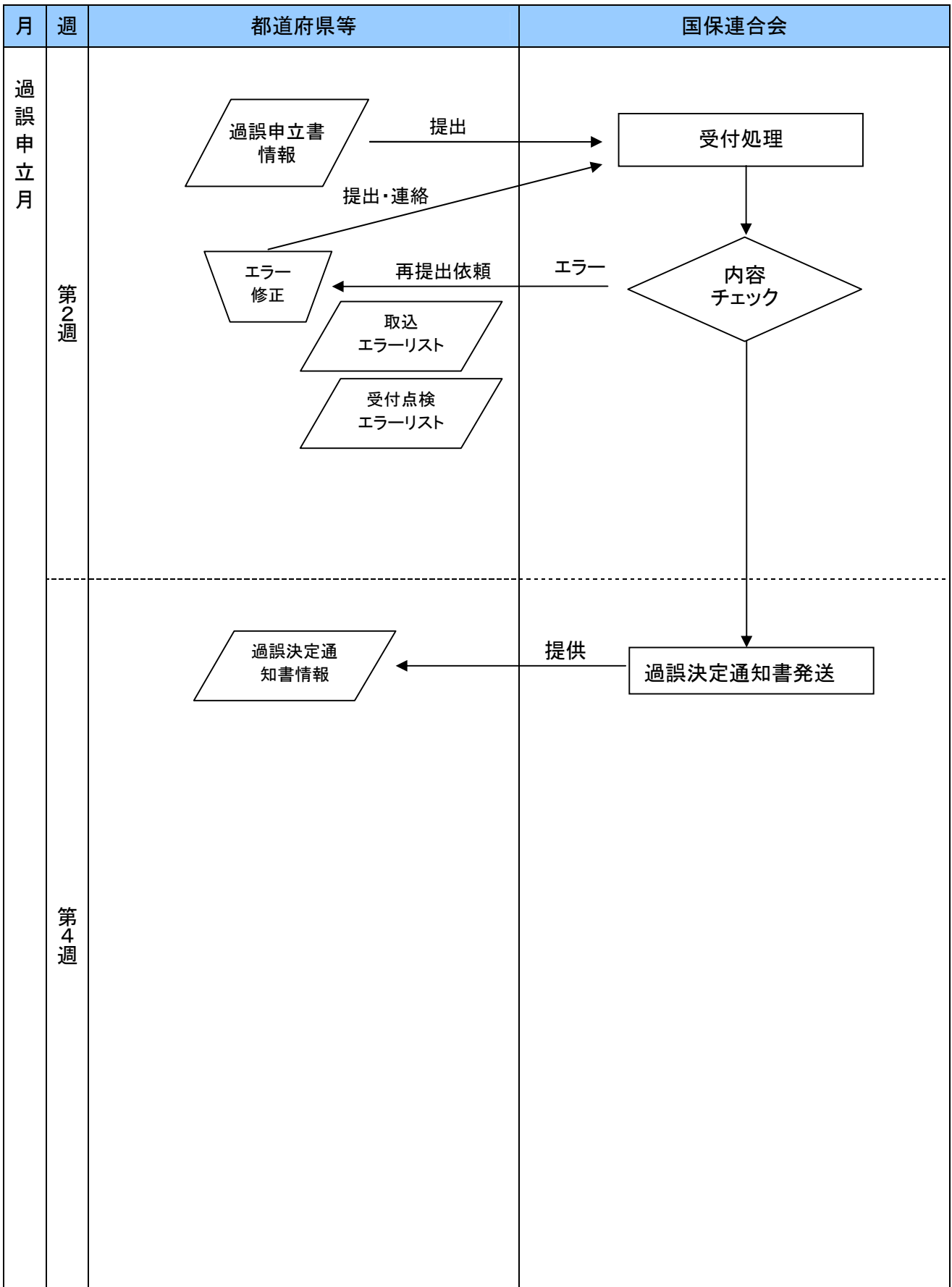


※1 サービス提供年月が平成24年3月までの処遇改善助成金。

2. 1. 2 過誤情報受け渡し概要

都道府県等	国保連合会
<p>1.障害児施設から過誤申立の依頼があった場合、または都道府県等が過誤を発見した場合は、都道府県等は、過誤申立書情報を国保連合会へ提出する。</p> <p>3.都道府県等は、エラー内容の修正を行い、国保連合会に翌月(受付期間に間に合えば当月)提出する。</p>	<p>2.国保連合会は、受け付けた過誤申立書情報の内容チェックを実施し、エラーを発見した場合、都道府県等へ取込エラーリスト、受付点検エラーリストを提供し、再提出を依頼する。</p> <p>4.過誤申立書情報に基づき過誤調整を行い、都道府県等へ過誤決定通知書情報(都道府県等)を提供する。(※1)</p>
<p>備考</p> <p>※1: 提出された過誤申立書情報を基にして、当該サービスの情報を給付実績から参照する。 過誤申立年月が平成 25 年 12 月以降は、処遇改善助成金(※2)および特別対策費を除いて、過誤調整を行う。</p> <p>※2: サービス提供年月が平成 24 年 3 月までの処遇改善助成金。</p>	

過誤申立書情報受け渡し概要図



## 2. 2 インタフェース一覧

### 2. 2. 1 都道府県等審査用資料情報（出力情報）

項番	識別	情報名	内容	ルート	周期	媒体
(1)	B711	事務点検結果票情報	全体の正常・警告・エラー件数等の結果情報	国保連合会 → 都道府県等	月次	伝送
(2)	B721	点検済障害児通所給付費・入所給付費等請求書情報	点検結果を付加した障害児通所給付費・入所給付費等請求書情報	国保連合会 → 都道府県等	月次	伝送
(3)	B731	点検済明細書等情報	点検結果を付加した明細書等情報	国保連合会 → 都道府県等	月次	伝送
(4)	B7A1	事務点検結果票	全体の正常・警告・エラー件数等の結果票	国保連合会 → 都道府県等	月次	PDF
(5)	B7B1	エラー一覧表	エラー対象者のエラー内容一覧表	国保連合会 → 都道府県等	月次	PDF
(6)	B7C1	警告一覧表	警告対象者の警告一覧表	国保連合会 → 都道府県等	月次	PDF
(7)	B7D1	支給量オーバーチェックリスト	決定支給量を超過している対象者一覧表	国保連合会 → 都道府県等	月次	PDF
(8)	B7E1	請求時効該当確認リスト	請求時効該当確認のリスト	国保連合会 → 都道府県等	月次	PDF
(9)	B7F1	時効却下リスト	時効却下のリスト	国保連合会 → 都道府県等	月次	PDF

### 2. 2. 2 都道府県等審査結果資料情報（入力情報）

項番	識別	情報名	内容	ルート	周期	媒体
(1)	B811	審査結果票情報	事務点検結果票情報に審査結果を付加した結果情報	都道府県等 → 国保連合会	月次	伝送
(2)	B821	審査結果一覧情報	明細書単位の審査結果の情報	都道府県等 → 国保連合会	月次	伝送

## 2. 2. 3 都道府県等請求情報（出力情報）

項番	識別	情報名	内容	ルート	周期	媒体
(1)	B9A1	障害児給付費等 払込請求書	都道府県等が国保連合会へ納入 するための払込請求書	国保連合会 → 都道府県等	月次	帳票
(2)	B9B1	障害児給付費等 払込請求書内訳表	障害児給付費等払込請求書の内 訳表	国保連合会 → 都道府県等	月次	帳票
(3)	B9C1	障害児給付費等 支払手数料払込 請求書	都道府県等が支払手数料を国保 連合会へ納入するための払込請 求書	国保連合会 → 都道府県等	月次	帳票
(4)	B9D1	障害児給付費等 請求額通知書	都道府県等へサービス種類毎の 請求決定額を通知するための帳 票情報	国保連合会 → 都道府県等	月次	PDF
(5)	B9E1	障害児給付費等 決定請求明細表	都道府県等へ障害児施設及びサ ービス種類毎の請求決定額を通 知するための帳票情報	国保連合会 → 都道府県等	月次	PDF
(6)	B9F1	返戻一覧表	返戻対象者、返戻要因の一覧表	国保連合会 → 都道府県等	月次	PDF

## 2. 2. 4 都道府県助成金請求情報（出力情報）

項番	識別	情報名	内容	ルート	周期	媒体
(1)	BHA1	障害児給付費等 処遇改善助成金 決定請求明細表 情報(※1)	処遇改善助成金(※1)請求の内 訳明細一覧情報(※2)	国保連合会 → 都道府県	月次	伝送
(2)	BHB1	処遇改善助成金 事業所別過誤差額 調整残高一覧情報 (※1)	処遇改善助成金(※1)請求額が マイナス金額となり事業所からの 還付が必要な事業所別過誤調整 残高一覧情報(※2)	国保連合会 → 都道府県	月次	伝送
(3)	BHC1	障害児給付費等 処遇改善助成金 未調整事業所一覧 情報(※1)	処遇改善助成金(※1)請求額が マイナス金額となり事業所からの 還付が必要な事業所別過誤調整 残高一覧の受給者・サービス種 類別内訳情報(※2)	国保連合会 → 都道府県	月次	伝送
(4)	BHD1	障害児給付費等 処遇改善助成金決定 請求明細表(※1)	処遇改善助成金(※1)請求の内 訳明細一覧(※2)	国保連合会 → 都道府県	月次	PDF
(5)	BHE1	処遇改善助成金 事業所別過誤差額 調整残高一覧 (※1)	処遇改善助成金(※1)請求額が マイナス金額となり事業所からの 還付が必要な事業所別過誤調整 残高一覧(※2)	国保連合会 → 都道府県	月次	PDF
(6)	BHF1	障害児給付費等 処遇改善助成金 未調整事業所一覧 (※1)	処遇改善助成金(※1)請求額が マイナス金額となり事業所からの 還付が必要な事業所別過誤調整 残高一覧の受給者・サービス種 類別内訳(※2)	国保連合会 → 都道府県	月次	PDF
(7)	BHG1	障害児給付費等 処遇改善助成金 払込請求書(※1)	都道府県が国保連合会へ納入す るための払込請求書(※2)	国保連合会 → 都道府県	月次	帳票
(8)	BHH1	障害児給付費等 処遇改善助成金 払込請求書内訳表 (※1)	障害児給付費等処遇改善助成金 (※1)払込請求書の内訳表(※ 2)	国保連合会 → 都道府県	月次	帳票

※1 サービス提供年月が平成 24 年 3 月までの処遇改善助成金。

※2 受付年月が平成 25 年 12 月以降使用しない。

## 2. 2. 5 過誤申立書情報（入力情報）

項番	識別	情報名	内容	ルート	周期	媒体
(1)	BA11	過誤申立書情報	過誤を申立てるための理由と対 象となる給付実績を特定するた めの情報を記載した情報	都道府県等 → 国保連合会	月次	伝送

## 2. 2. 6 過誤決定通知書情報（出力情報）

項番	識別	情報名	内容	ルート	周期	媒体
(1)	BBA1	過誤決定通知書	都道府県等へ過誤調整を行った 結果を通知するための情報	国保連合会 → 都道府県等	月次	PDF

## 2. 2. 7 取込エラーリスト（出力情報）

項番	識別	情報名	内容	ルート	周期	媒体
(1)	BEA1	審査結果票情報 取込エラーリスト	審査結果票情報取込時のエラー リスト	国保連合会 → 都道府県等	月次	PDF
(2)	BEB1	審査結果一覧情報 取込エラーリスト	審査結果一覧情報取込時のエラ ーリスト	国保連合会 → 都道府県等	月次	PDF
(3)	BEC1	過誤申立書情報 取込エラーリスト	過誤申立書情報取込時のエラー リスト	国保連合会 → 都道府県等	月次	PDF

## 2. 2. 8 受付点検エラーリスト（出力情報）

項番	識別	情報名	内容	ルート	周期	媒体
(1)	BFA1	審査結果票情報 受付点検エラー リスト	審査結果票情報受付点検時のエ ラーリスト	国保連合会 → 都道府県等	月次	PDF
(2)	BFB1	審査結果一覧情報 受付点検エラー リスト	審査結果一覧情報受付点検時の エラーリスト	国保連合会 → 都道府県等	月次	PDF
(3)	BEC1	過誤申立書情報 受付点検エラー リスト	過誤申立書情報受付点検時のエ ラーリスト	国保連合会 → 都道府県等	月次	PDF

## 2. 3 項目説明

本節では、「インタフェース仕様書 共通編 1. 2. 2(2)レコードフォーマット(P.4)」のデータレコードフォーマットにおいて“データ”として記載されている項目の各帳票のインタフェースについて記載する。

### 2. 3. 1 都道府県等審査用資料情報（出力情報）

#### (1) 事務点検結果票情報

##### ① 基本情報レコード

項番	項目名		属性 (※Z)	バイト 数	内容	出力対象項目 (※1)	備考	
1	交換情報識別番号		英数	4	当情報の内容を識別するための番号	◎	※B	
2	レコード種別コード		コード値	2	01 を設定する(基本情報レコード)	◎		
3	証記載都道府県等番号		コード値	6	受給者証に記載された都道府県等番号を設定する	◎	※C	
4	証記載都道府県等名		漢字	40	受給者証に記載された都道府県等名を設定する	◎		
5	受付年月		コード値	6	受付年月(西暦年月 YYYYMM)を設定する	◎	※Y	
6	計	点検件数	数値	12	点検件数を設定する	◎		
7		正常件数	数値	12	件数を設定する	◎		
8		警告件数	数値	12	件数を設定する	◎		
9		エラー件数	数値	12	件数を設定する	◎		
10		請求額	給付費	数値	12	給付費を設定する	◎	
11			特別対策費	数値	12	特別対策費を設定する	○	※2 ※3
12		自治体助成分請求額		数値	12	自治体助成分請求額を設定する	○	
13		高額障害児通所給付費		数値	12	設定しない		
14	審査年月日		コード値	8	都道府県等審査年月日(西暦年月日 YYYYMMDD)を設定する		※Y	

※1:出力対象項目 ◎:出力対象項目、○:請求内容により出力対象となる項目

△:事業所の設定状況により出力対象となる項目、空白:出力対象外項目

※2:サービス提供年月が平成 25 年 4 月以降は、設定しない。

※3:受付年月が平成 25 年 12 月以降は、設定しない。

※B:「インタフェース仕様書 都道府県編 II. 障害児支援 2. 2 インタフェース一覧」参照。

※C:「インタフェース仕様書 共通編 1. 4 コード一覧」参照。

※Y:「インタフェース仕様書 共通編 1. 5 留意事項」参照。

※Z:「インタフェース仕様書 共通編 1. 3 表記法」参照。



② 明細情報レコード

項番	項目名	属性 (※Z)	バイト 数	内容	出力対象項 目(※1)	備考
1	交換情報識別番号	英数	4	当情報の内容を識別するための番号	◎	※B
2	レコード種別コード	コード値	2	02を設定する(明細情報レコード)	◎	
3	証記載都道府県等 番号	コード値	6	受給者証に記載された都道府県等 番号を設定する	◎	※C
4	受付年月	コード値	6	受付年月(西暦年月 YYYYMM)を設定 する	◎	※Y
5	明細行区分コード	コード値	2	明細行区分を設定する	◎	※2
6	点検件数	数値	12	点検件数を設定する	◎	
7	正常件数	数値	12	件数を設定する	◎	
8	警告件数	数値	12	件数を設定する	◎	
9	エラー件数	数値	12	件数を設定する	◎	
10	請求額 給付費	数値	12	給付費を設定する	◎	
11	特別対策費	数値	12	特別対策費を設定する	○	※3 ※4
12	自治体助成分請求額	数値	12	自治体助成分請求額を設定する	○	
13	高額障害児通所 給付費	数値	12	設定しない		

※1: 出力対象項目 ◎: 出力対象項目、○: 請求内容により出力対象となる項目

△: 事業所の設定状況により出力対象となる項目、空白: 出力対象外項目

※2: 明細行区分コード

01: 給付費
02: 給付費(特定入所障害児食費等給付費)
03: 過誤調整
04: サービス提供実績記録票
05: 利用者負担上限額管理票

※3: サービス提供年月が平成 25 年 4 月以降は、設定しない。

※4: 受付年月が平成 25 年 12 月以降は、設定しない。

※B: 「インタフェース仕様書 都道府県編 II. 障害児支援 2. 2 インタフェース一覧」参照。

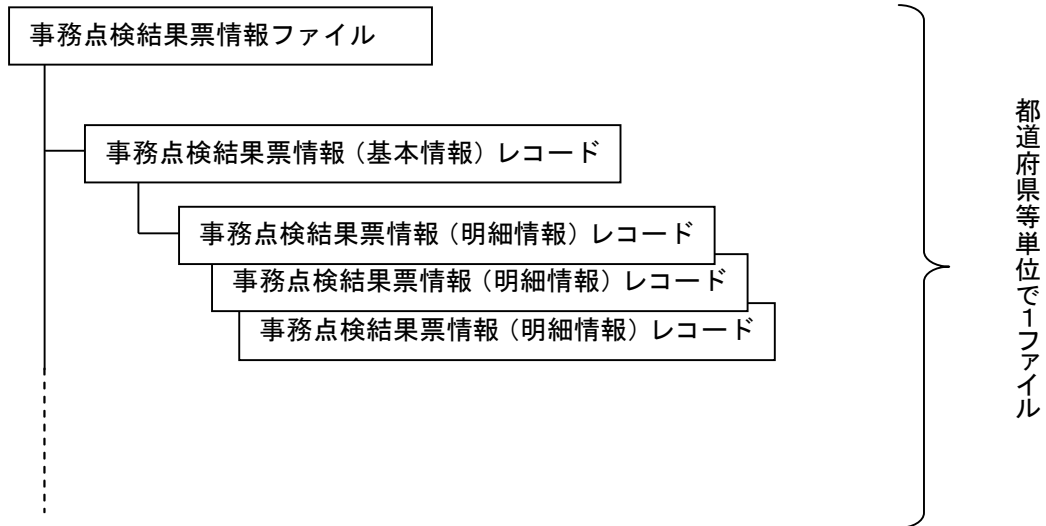
※C: 「インタフェース仕様書 共通編 1. 4 コード一覧」参照。

※Y: 「インタフェース仕様書 共通編 1. 5 留意事項」参照。

※Z: 「インタフェース仕様書 共通編 1. 3 表記法」参照。

## 事務点検結果票情報ファイル構成図

レコードの編綴(ファイル内の格納順序)



(2) 点検済障害児通所給付費・入所給付費等請求書情報

障害児入所給付費の点検済請求書情報は以下のレコードの組み合わせにより構成される。

① 請求書基本情報レコード

項番	項目名	属性 (※Z)	バイト 数	内容	出力対象項目 (※1)	備考	
1	交換情報識別番号	英数	4	当情報の内容を識別するための番号	◎	※B	
2	レコード種別コード	コード値	2	01を設定する(基本情報レコード)	◎		
3	サービス提供年月	コード値	6	サービスを提供した年月(西暦年月 YYYYMMを設定する)	◎	※Y	
4	都道府県等番号	コード値	6	受給者証に記載された都道府県等 番号(チェックデジット1桁含む)	◎	※C ※2	
5	事業所番号	コード値	10	サービスを提供した事業所番号	◎	※C	
6	請求金額	数値	10	請求金額を設定する 請求金額＝合計 給付費請求額＋ 合計特別対策費請求額＋合計 自 治体助成額	◎		
7	小計 障害児給付費・特例 障害児通所給付費	件数	数値	6	小計 件数	◎	※5
8		単位数	数値	9	小計 単位数	◎	※5
9		費用合計	数値	10	小計 費用合計	◎	※5
10		給付費請求額	数値	10	小計 給付費請求額	◎	※5
11		特別対策費 請求額	数値	10	小計 特別対策費請求額	○	※3 ※7 ※8
12		利用者負担額	数値	10	小計 利用者負担額	◎	※5
13		自治体助成額	数値	10	小計 自治体助成額	○	※3

項番	項目名	属性 (※Z)	バイト 数	内容	出力対象項目 (※1)	備考	
14	小計 障害児 通所給付費 児童 食費等 給付費・高 額 特定 入所障 害	件数	数値	6	小計 件数	○	※3
15		費用合計	数値	10	小計 費用合計	○	※3
16		給付費請求額	数値	10	小計 給付費請求額	○	※3
17	合計	件数	数値	6	合計 件数	◎	※4
18		単位数	数値	9	合計 単位数	◎	※5
19		費用合計	数値	10	合計 費用合計	◎	※4
20		給付費請求額	数値	10	合計 給付費請求額	◎	※4
21		特別対策費 請求額	数値	10	合計 特別対策費請求額	○	※3 ※7 ※8
22		利用者負担額	数値	10	合計 利用者負担額	◎	※5
23		自治体助成額	数値	10	合計 自治体助成額	○	※3
24	受付年月	コード値	6	請求受付年月(西暦年月 YYYYMM) を設定する	◎	※Y	
25	点検結果	コード値	1	点検結果を設定する	◎	1:正常 2:警告 3:エラー	

※1:出力対象項目 ◎:出力対象項目、○:請求内容により出力対象となる項目

△:事業所の設定状況により出力対象となる項目、空白:出力対象外項目

※2:給付費の請求先が政令市等の場合に、処遇改善助成金(※6)の請求書情報を作成する際には、処遇改善助成金(※6)の請求先都道府県番号を設定する。

※3:処遇改善助成金(※6)のみの請求書情報を作成する際には、設定しない。

※4:給付費の請求先が政令市等の場合に処遇改善助成金(※6)の請求書情報を作成する際には、処遇改善助成金(※6)に関する情報の合計を設定する。給付費の請求先が都道府県の場合に処遇改善助成金(※6)の請求書情報を作成する際には、給付費、および処遇改善助成金(※6)に関する情報の合計を設定する。

※5:処遇改善助成金(※6)の請求書情報を作成する際には、0を設定する。

※6:サービス提供年月が平成24年3月までの処遇改善助成金。

※7:サービス提供年月が平成25年4月以降は、設定しない。

※8:受付年月が平成25年12月以降は、設定しない。

※B:「インタフェース仕様書 都道府県編 II. 障害児支援 2.2 インタフェース一覧」参照。

※C:「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧」参照。

※Y:「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項」参照。

※Z:「インタフェース仕様書 共通編 1.3 表記法」参照。

② 請求書明細情報レコード

項番	項目名	属性 (※Z)	バイト 数	内容	出力対象項目(※1) (給付種別、交換情報識別番号毎)			備考
					給付種別 =1	給付種別 =2	給付種別 =3	
1	交換情報識別番号	英数	4	当情報の内容を識別するための番号	◎	◎	◎	※B
2	レコード種別コード	コード値	2	02を設定する(明細情報レコード)	◎	◎	◎	
3	サービス提供年月	コード値	6	サービスを提供した年月(西暦年月 YYYYMMを設定する)	◎	◎	◎	※Y
4	都道府県等番号	コード値	6	受給者証に記載された都道府県等 番号(チェックジット1桁含む)	◎	◎	◎	※C ※2
5	事業所番号	コード値	10	サービスを提供した事業所番号	◎	◎	◎	※C
6	給付種別	コード値	1	請求書における給付の種別を表す 1:障害児入所給付費 2:特定入所障害児食費等給付費 3:処遇改善助成金	◎	◎	◎	※4 ※7
7	サービス種類コード	コード値	2	サービス種類コード	◎	◎	◎	※C
8	件数	数値	6	サービス種類毎の明細書の件数	◎	○	◎	※3
9	単位数	数値	9	サービス種類毎の単位数	◎			
10	費用合計	数値	10	サービス種類毎の費用の額	◎	○	◎	※3
11	給付費請求額	数値	10	サービス種類毎の給付費請求額	◎	○	◎	※3
12	特別対策費請求額	数値	10	サービス種類毎の特別対策費請求 額	○			※6 ※8
13	利用者負担額	数値	10	サービス種類毎の利用者負担額 (自治体助成がある場合、明細書 の決定利用者負担額から自治体 助成額を控除した額を設定する)	◎			
14	自治体助成額	数値	10	サービス種類毎の自治体助成額	○			
15	受付年月	コード値	6	請求受付年月(西暦年月 YYYYMM)を設定する	◎	◎	◎	※Y
16	点検結果	コード値	1	点検結果を設定する	◎	◎	◎	1:正常 2:警告 3:エラー

※1:出力対象項目 ◎:出力対象項目、○:請求内容により出力対象となる項目

△:事業所の設定状況により出力対象となる項目、空白:出力対象外項目

※2:給付費の請求先が政令市等の場合に、処遇改善助成金(※5)の請求書情報を作成する際には、処  
遇改善助成金(※5)の請求先都道府県番号を設定する。

※3:処遇改善助成金(※5)の請求書情報を作成する際には、処遇改善助成金(※5)に関する情報を設定す  
る。

※4:「3:処遇改善助成金」については、サービス提供年月が平成24年4月以降使用しない。

※5:サービス提供年月が平成24年3月までの処遇改善助成金。

※6:サービス提供年月が平成25年4月以降は、設定しない。

※7:「3:処遇改善助成金」については、受付年月が平成25年12月以降使用しない。

※8:受付年月が平成25年12月以降は、設定しない。

※B:交換情報識別番号は「2.2 インタフェース一覧」を参照。

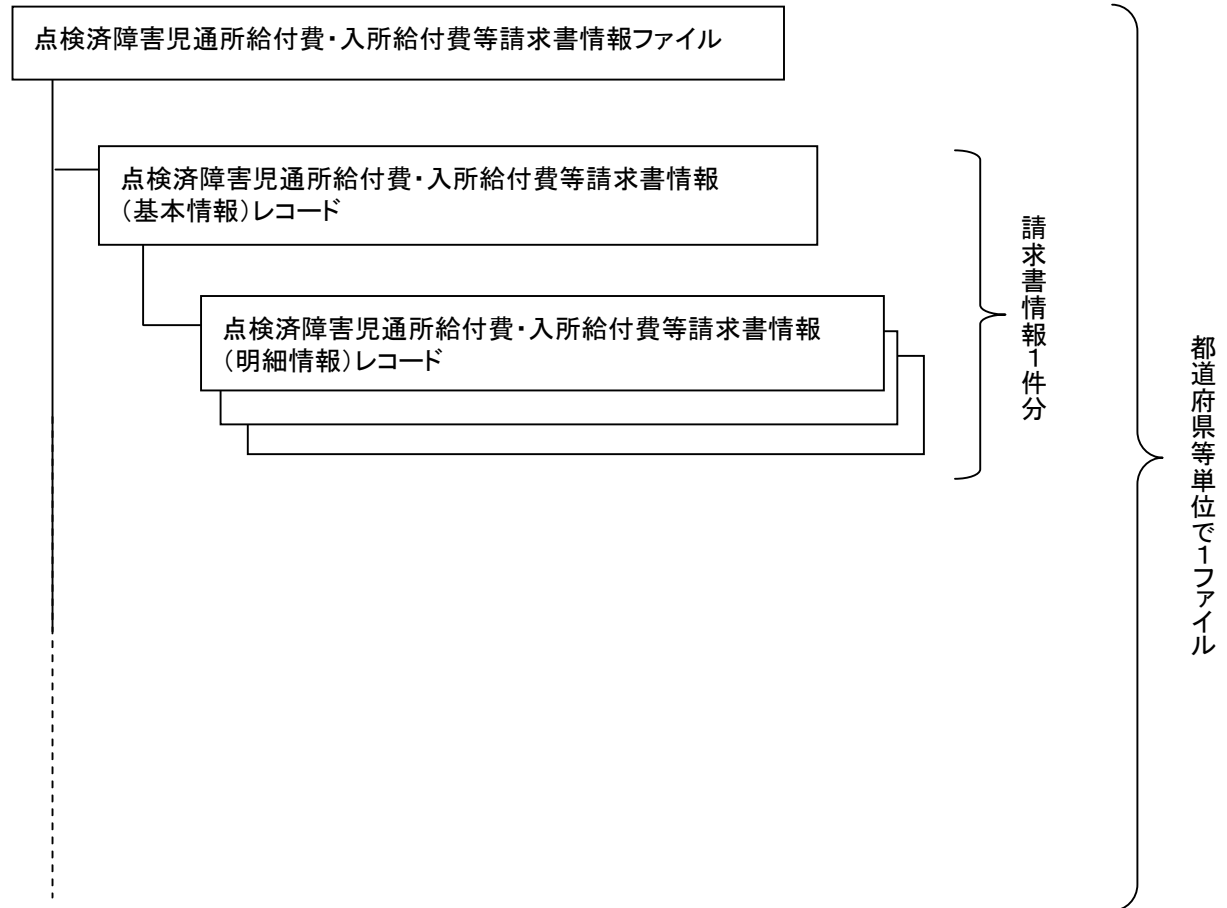
※C:「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧」参照。

※Y:「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項」参照。

※Z:「インタフェース仕様書 共通編 1.3 表記法」参照。

# 点検済障害児通所給付費・入所給付費等請求書情報 ファイル構成図

レコードの編綴(ファイル内の格納順序)



(3) 点検済明細書等情報

障害児入所給付費等の点検済明細書情報は以下のレコードの組み合わせにより構成される。

- 1 : 基本情報レコード  
・障害児通所給付費・入所給付費等明細書情報の基本情報レコード
- 2 : 日数情報レコード(複数レコード)  
・障害児通所給付費・入所給付費等明細書情報の日数情報レコード
- 3 : 明細情報レコード(複数レコード)  
・障害児通所給付費・入所給付費等明細書情報の明細情報レコード
- 4 : 集計情報レコード(複数レコード)  
・障害児通所給付費・入所給付費等明細書情報の集計情報レコード
- 5 : 点検済サービス提供実績記録票情報 基本情報レコード
- 6 : 点検済サービス提供実績記録票情報 明細情報レコード(複数レコード)
- 7 : 点検済利用者負担上限額管理結果票情報 基本情報レコード
- 8 : 点検済利用者負担上限額管理結果票情報 明細情報レコード(複数レコード)



・各交換情報識別番号とレコード構成、入力識別番号の対応は、以下の通りである。

項番	レコード名称	交換情報識別番号
		障害児支援
		B731
1	基本情報レコード	◎:K121、K122
2	日数情報レコード	◎:K121、K122
3	明細情報レコード	◎:K121、K122
4	集計情報レコード	◎:K121、K122
5	点検済サービス提供実績記録票情報 基本情報レコード	◎:K611
6	点検済サービス提供実績記録票情報 明細情報レコード	◎:K611
7	点検済利用者負担上限額管理結果票情報 基本情報レコード	○:K411
8	点検済利用者負担上限額管理結果票情報 明細情報レコード	○:K411

凡例：◎…必須レコード、○…実績内容により必要となるレコード、空白…不要なレコード

・また、入力識別番号の内容は以下の通りである。

< 入力識別番号一覧 >

項番	入力識別番号	情報名
1	K121	障害児施設給付費明細書情報 ※サービス提供年月が平成 24 年 3 月まで使用
2	K122	障害児通所給付費・入所給付費等明細書情報 ※サービス提供年月が平成 24 年 4 月以降使用
3	K611	サービス提供実績記録票情報
4	K411	利用者負担上限額管理結果票情報

① 基本情報レコード

項番	項目名	属性 (※Z)	バイト 数	内容	出力 対象 項目 (※1)	備考
1	交換情報識別番号	英数	4	当情報の内容を識別するための番号	◎	※B
2	入力識別番号	英数	4	入力元の交換情報識別番号を設定する	◎	※2
3	レコード種別コード	コード値	2	01 を設定する(基本情報レコード)	◎	
4	給付実績情報作成区分 コード	コード値	1	給付実績情報の作成区分を出力		1:新規 2:修正 3:取消
5	給付実績区分コード	コード値	1	給付実績の区分コードを設定する		1:現物 2:償還
6	整理番号	コード値	10	整理番号を設定する		
7	サービス提供年月	コード値	6	サービスを提供した年月(西暦年月 YYYYMM を設定する)	◎	※Y
8	都道府県等番号	コード値	6	受給者証に記載された都道府県等 番号(チェックデジット1桁含む)	◎	※C
9	事業所番号	コード値	10	サービスを提供した事業所番号	◎	※C
10	受給者証番号	英数	10	受給者証に記載されている受給者証 番号	◎	※C
11	助成自治体番号	コード値	6	助成自治体がある場合、都道府県等 番号を設定する	○	※C
12	給付決定保護者氏名カナ	英数	25	給付決定保護者カナ氏名	△	
13	給付決定に係る障害児 氏名カナ	英数	25	給付決定に係る障害児カナ氏名	△	
14	地域区分コード	コード値	2	地域区分コードを設定する	◎	※C
15	就労継続支援 A 型事業者 負担減免措置実施	コード値	1	設定しない		
16	利用者負担上限月額①	数値	6	利用者負担上限月額を設定する	◎	

項番	項目名	属性 (※Z)	バイト 数	内容	出力 対象 項目 (※1)	備考		
17	就労継続支援 A 型減免 対象者	コード値	1	設定しない				
18	障害支援区分コード	英数	2	設定しない				
19	上限額 管理 事業所	指定事業所番号	コード値	10	上限管理事業所の事業所番号を設定 する	○	※C ※4	
20		管理結果	コード値	1	上限額管理結果票の管理結果を設定 する	○	※3 ※4	
21		管理結果額	数値	5	上限額管理結果票の管理結果額を設定 する	○	※4	
22	日中 支援 加算 欄	指定事業所番号	コード値	10	設定しない			
23		当該事業所への 通所日数	数値	2	設定しない			
24	請求額 集計 欄 合計	給付単位数	数値	9	サービス種類コードごとの単位数を設定 する	◎		
25		総費用額	数値	10	サービスの総費用額を設定する	◎		
26		上限月額調整(① ②の内少ない数)	数値	6	上限月額調整(①②の内少ない数)の 合計を設定する	◎		
27		A 型 減 免	事業者 減免額	数値	6	設定しない		
28			減免後利用 者負担額	数値	6	設定しない		
29		調整後利用者 負担額	数値	6	調整後利用者負担額を設定する	○		
30		上限額管理後 利用者負担額	数値	6	上限額管理後利用者負担額	○		
31		決定利用者 負担額	数値	6	算定した結果の利用者負担額を設定する (自治体助成分請求額を控除する前の利用 者負担額である)	◎		
32		請求 額	給付費	数値	10	給付費の請求額を設定する	◎	
33			高額障害児 通所給付費	数値	10	設定しない		
34			特別対策費	数値	10	サービス提供年月が平成 24 年 4 月以降 は、新体系定着支援に係る請求額を設定 サービス提供年月が平成 21 年 10 月以降 は、事業運営安定化に係る請求額を設定 サービス提供年月が平成 21 年 9 月以前 は、特別対策費である激変緩和加算に係 る請求額を設定	○	※5 ※6
35	自治体助成分 請求額	数値	6	利用者負担額のうち自治体が助成す る額を設定する	○			

項番	項目名	属性 (※Z)	バイト 数	内容	出力 対象 項目 (※1)	備考	
36	特定入所障害児食費等 給付費	算定日額	数値	4	算定する日額を設定する	○	
37		日数	数値	2	算定する日数を設定する	○	
38		給付費請求額	数値	5	特定入所障害児食費等給付費の請求額を設定する	○	
39		実費算定額	数値	6	利用者が負担する実費の額を設定する	○	
40	受付年月	コード値	6	請求受付年月(西暦年月 YYYYMM)を設定	◎	※Y	
41	点検結果	コード値	1	点検結果を設定する	◎	1:正常 2:警告 3:エラー 4:過誤 5:過誤の取下	

※1:出力対象項目 ◎:出力対象項目、○:請求内容により出力対象となる項目

△:事業所の設定状況により出力対象となる項目、空白:出力対象外項目

※2:「インタフェース仕様書 都道府県編 II. 障害児支援 2. 3. 1(3)入力識別番号一覧」参照。

※3: “1” : 管理事業所で利用者負担額を充当したため、他事業所の利用者負担は発生しない。

“2” : 利用者負担額の合計額が、負担上限月額以下のため、調整事務は行わない。

“3” : 利用者負担額の合計額が、負担上限月額を超過するため、下記のとおり調整した。

※4:利用者負担上限額管理を行った場合のみ設定する。利用者負担上限額管理が必要ない場合(例えば、利用者負担上限月額が0円の場合)は設定しない。

※5:サービス提供年月が平成25年4月以降は、設定しない。

※6:受付年月が平成25年12月以降は、設定しない。

※B:「インタフェース仕様書 都道府県編 II. 障害児支援 2. 2 インタフェース一覧」参照。

※C:「インタフェース仕様書 共通編 1. 4 コード一覧」参照。

※Y:「インタフェース仕様書 共通編 1. 5 留意事項」参照。

※Z:「インタフェース仕様書 共通編 1. 3 表記法」参照。

② 日数情報レコード（複数レコード）

項番	項目名	属性 (※Z)	バイト 数	内容	出力 対象項目 (※1)	備考	
1	交換情報識別番号	英数	4	当情報の内容を識別するための番号	◎	※B	
2	入力識別番号	英数	4	入力元の交換情報識別番号を設定する	◎	※2	
3	レコード種別コード	コード値	2	02を設定する(日数情報レコード)	◎		
4	整理番号	コード値	10	整理番号を設定する			
5	サービス提供年月	コード値	6	サービスを提供した年月(西暦年月 YYYYMM を設定する)	◎	※Y	
6	都道府県等番号	コード値	6	受給者証に記載された都道府県等番号(チェックデジット1桁含む)	◎	※C	
7	事業所番号	コード値	10	サービスを提供した事業所番号	◎	※C	
8	受給者証番号	英数	10	受給者証に記載されている受給者証番号	◎	※C	
9	サービス種類コード	コード値	2	サービス種類コード2桁を設定する	◎	※C	
10	サービス開始日等	開始年月日	コード値	8	サービス種類毎の開始年月日(入所年月日等)(西暦年月日 YYYYMMDD を設定する)	◎	※Y
11		終了年月日	コード値	8	サービス種類毎の終了年月日(退所年月日等)(西暦年月日 YYYYMMDD を設定する)	○	※Y
12		利用日数	数値	2	サービス種類毎に利用日数を設定する	◎	
13		入院日数	数値	2	サービス種類毎に入院日数を設定する	○	
14		外泊日数	数値	2	サービス種類毎に外泊日数を設定する	○	
15	受付年月	コード値	6	請求受付年月(西暦年月 YYYYMM)を設定する	◎	※Y	
16	点検結果	コード値	1	点検結果を設定する	◎	1:正常 2:警告 3:エラー 4:過誤 5:過誤の取下	

※1:出力対象項目 ◎:出力対象項目、○:請求内容により出力対象となる項目

△:事業所の設定状況により出力対象となる項目、空白:出力対象外項目

※2:「インタフェース仕様書 都道府県編 II. 障害児支援 2. 3. 1(3)入力識別番号一覧」参照。

※B:「インタフェース仕様書 都道府県編 II. 障害児支援 2. 2 インタフェース一覧」参照。

※C:「インタフェース仕様書 共通編 1. 4 コード一覧」参照。

※Y:「インタフェース仕様書 共通編 1. 5 留意事項」参照。

※Z:「インタフェース仕様書 共通編 1. 3 表記法」参照。

③ 明細情報レコード（複数レコード）

項番	項目名	属性 (※Z)	バイト 数	内容	出力 対象項目 (※1)	備考
1	交換情報識別番号	英数	4	当情報の内容を識別するための番号	◎	※B
2	入力識別番号	英数	4	入力元の交換情報識別番号を設定する	◎	※2
3	レコード種別コード	コード値	2	03を設定する(明細情報レコード)	◎	
4	整理番号	コード値	10	整理番号を設定する		
5	サービス提供年月	コード値	6	サービスを提供した年月(西暦年月YYYYMMを設定する)	◎	※Y
6	都道府県等番号	コード値	6	受給者証に記載された都道府県等番号(チェックジット1桁含む)	◎	※C
7	事業所番号	コード値	10	サービスを提供した事業所番号	◎	※C
8	受給者証番号	英数	10	受給者証に記載されている受給者証番号	◎	※C
9	サービスコード	コード値	6	サービスコード6桁	◎	※C
10	単位数	数値	6	サービスコードごとの単位数	◎	
11	回数	数値	3	サービスコードごとの回数	◎	
12	サービス単位数	数値	9	サービスコードごとの算定額	◎	
13	摘要	漢字	100	サービスコードごとの摘要	○	
14	受付年月	コード値	6	請求受付年月(西暦年月YYYYMM)を設定する	◎	※Y
15	点検結果	コード値	1	点検結果を設定する	◎	1:正常 2:警告 3:エラー 4:過誤 5:過誤の取下

※1:出力対象項目 ◎:出力対象項目、○:請求内容により出力対象となる項目

△:事業所の設定状況により出力対象となる項目、空白:出力対象外項目

※2:「インタフェース仕様書 都道府県編 II. 障害児支援 2. 3. 1(3)入力識別番号一覧」参照。

※B:「インタフェース仕様書 都道府県編 II. 障害児支援 2. 2 インタフェース一覧」参照。

※C:「インタフェース仕様書 共通編 1. 4 コード一覧」参照。

※Y:「インタフェース仕様書 共通編 1. 5 留意事項」参照。

※Z:「インタフェース仕様書 共通編 1. 3 表記法」参照。

④ 集計情報レコード（複数レコード）

項番	項目名	属性 (※2)	バイト 数	内容	出力 対象項目 (※1)	備考	
1	交換情報識別番号	英数	4	当情報の内容を識別するための番号	◎	※B	
2	入力識別番号	英数	4	入力元の交換情報識別番号を設定する	◎	※2	
3	レコード種別コード	コード値	2	04 を設定する(集計情報レコード)	◎		
4	整理番号	コード値	10	整理番号を設定する			
5	サービス提供年月	コード値	6	サービスを提供した年月(西暦年月 YYYYMM を設定する)	◎	※Y	
6	都道府県等番号	コード値	6	受給者証に記載された都道府県等番号 (チェックデジット1桁含む)	◎	※C	
7	事業所番号	コード値	10	サービスを提供した事業所番号	◎	※C	
8	受給者証番号	英数	10	受給者証に記載されている受給者証番号	◎	※C	
9	サービス種類コード	コード値	2	サービス種類コード2桁を設定する	◎	※C	
10	請求額集計欄	集計欄分類番号	コード値	1	同一のサービス種類コードで複数の集計情報を作成する為の集計欄分類番号を設定	◎	※3
11		サービス利用日数	数値	2	サービス利用日数を設定する 本体報酬を算定しない日において、各種加算のみを算定した場合も1日とカウントする。上限額管理加算、欠席時対応加算等も1日とカウントする	◎	
12		給付単位数	数値	9	サービス種類コードごと集計欄分類番号ごとの単位数を設定する	◎	
13		単位数単価	数値	5	整数部2桁小数部3桁の半角数字8.5円の場合、08500(または8500)を設定する	◎	※Y
14		給付率	数値	3	0を設定する(サービス提供年月が平成24年3月以前:給付率を設定する)	◎	
15		総費用額	数値	10	サービスの総費用額を設定する	◎	
16		1割相当額(サービス提供年月が平成24年3月以前:給付率に基づく請求額)	数値	10	総費用額の1割に相当する額を設定する(サービス提供年月が平成24年3月以前:総費用額×給付率/100)	◎	
17		利用者負担額②(サービス提供年月が平成24年3月以前:給付率に基づく利用者負担額②)	数値	6	1割相当額を設定する(サービス提供年月が平成24年3月以前:総費用額-給付率に基づく請求額)	◎	※6
18		上限月額調整(①②の内少ない数)	数値	6	利用者負担上限月額と利用者負担額②のうち少ないほうを設定する	◎	

項番	項目名		属性 (※2)	バイト 数	内容	出力 対象項目 (※1)	備考	
19	A 型 減 免	事業者減免額	数値	6	設定しない			
20		減免後利用者負担額	数値	6	設定しない			
21	調整後利用者負担額		数値	6	調整後利用者負担額を設定する	○		
22	上限額管理後利用者負担額		数値	6	上限額管理後利用者負担額を設定する	○	※7	
23	決定利用者負担額		数値	6	算定した結果の利用者負担額を設定する(自治体助成分請求額を控除する前の利用者負担額である)	◎		
24	請求額集計欄	給付費	数値	10	給付費請求額を設定する	◎		
25		高額障害児通所給付費	数値	10	設定しない			
26		請求額	特別対策費	数値	10	サービス提供年月が平成24年4月以降は、新体系定着支援に係る請求額を設定 サービス提供年月が平成21年10月以降は、事業運営安定化に係る請求額を設定 サービス提供年月が平成21年9月以前は、特別対策費である激変緩和加算に係る請求額を設定する	○	※8 ※9
27		自治体助成分請求額		数値	6	利用者負担額のうち自治体が助成する額を設定する	○	※4
28	特定入所障害児 食費等給付費	算定日額	数値	4	サービス種類ごとに算定する日額を設定する	○	※5	
29		日数	数値	2	サービス種類ごとに算定する日数を設定する	○	※5	
30		給付費請求額	数値	5	サービス種類ごとに給付費請求額を設定する	○	※5	
31		実費算定額	数値	6	サービス種類ごとに実績記録票の実費算定額を設定する	○	※5	
32	利用日数管理票	対象期間(開始)	コード値	6	設定しない			
33		対象期間(終了)	コード値	6	設定しない			
34		当月の利用日数	数値	2	設定しない			
35		原則日数の総和	数値	3	設定しない			
36	受付年月		コード値	6	請求受付年月(西暦年月 YYYYMM)を設定する	◎	※Y	
37	点検結果		コード値	1	点検結果を設定する	◎	1:正常 2:警告 3:エラー 4:過誤 5:過誤の取下	

※1:出力対象項目 ◎:出力対象項目、○:請求内容により出力対象となる項目

△:事業所の設定状況により出力対象となる項目、空白:出力対象外項目

※2:「インタフェース仕様書 都道府県編 II. 障害児支援 2. 3. 1(3)入力識別番号一覧」参照。



※3 【サービス提供年月が平成25年4月以降の場合】

1：2 および 7 以外の情報は 1 を設定する。

2：単位数単価が 10 円以外の地域に所在する事業所において、下記障害児支援サービスを行った場合、同一サービス種類において単位数単価を分けて集計する必要があるため下記サービスを集計欄分類番号=2 で集計する。

(1) 児童発達支援

① 人工内耳装用児支援加算

(2) 医療型障害児入所支援

① 重度障害児支援加算

② 重度重複障害児加算

(3) 障害児入所支援

① 重度障害児支援加算

② 重度重複障害児加算

③ 強度行動障害児特別支援加算

④ 自活訓練加算

7：単位数単価が 10 円以外の地域に所在する事業所において、1 人の障害児に対し下記のような形態で障害児支援サービスを行った場合、同一サービス種類において単位数単価を分けて集計する必要があるため集計欄分類番号=7 で集計する。

(1) 児童発達支援

① 児童発達支援センターにおいて、主として重症心身障害児以外を受け入れる事業所と重症心身障害児を受け入れる事業所の両方でサービスを提供した場合

② 児童発達支援センター以外において、主として重症心身障害児以外を受け入れる事業所と重症心身障害児を受け入れる事業所の両方でサービスを提供した場合

(2) 放課後等デイサービス

① 主として重症心身障害児以外を受け入れる事業所と重症心身障害児を受け入れる事業所の両方でサービスを提供した場合

【サービス提供年月が平成24年4月以降、平成25年3月以前の場合】

1：2、4、6 および 7 以外の情報は 1 を設定する。

2：同一サービス種類で単位数単価が異なる場合、2 を設定する。具体的には単位数単価が 10 円以外の地域に所在する事業所において、下記障害児支援サービスを行った場合となる。

(1) 児童発達支援

① 人工内耳装用児支援加算

(2) 医療型障害児入所支援

① 重度障害児支援加算

② 重度重複障害児加算

(3) 障害児入所支援

① 重度障害児支援加算

② 重度重複障害児加算

③強度行動障害児特別支援加算

④自活訓練加算

4：同一サービス種類で給付率が異なる場合(新体系定着支援に係る請求額)(※10)

6：7のパターンにおける新体系定着支援に係る請求額を集計欄分類番号=6で集計する。(※10)

7：単位数単価が10円以外の地域に所在する事業所において、1人の障害児に対し下記のような形態で障害児支援サービスを行った場合、同一サービス種類において単位数単価を分けて集計する必要があるため集計欄分類番号=7で集計する。

(1)児童発達支援

①児童発達支援センターにおいて、主として重症心身障害児以外を受け入れる事業所と重症心身障害児を受け入れる事業所の両方でサービスを提供した場合

②児童発達支援センター以外において、主として重症心身障害児以外を受け入れる事業所と重症心身障害児を受け入れる事業所の両方でサービスを提供した場合

(2)放課後等デイサービス

①主として重症心身障害児以外を受け入れる事業所と重症心身障害児を受け入れる事業所の両方でサービスを提供した場合

【サービス提供年月が平成21年10月以降、平成24年3月以前の場合】

1：2および4以外の情報は1を設定する。

2：同一サービス種類で単位数単価が異なる場合、2を設定する。具体的には単位数単価が10円以外の地域に所在する事業所において、下記障害児施設サービスを行った場合となる。

(1)知的障害児施設給付

①重度知的障害児支援加算

②重度重複障害児加算

③強度行動障害児特別支援加算

④自活訓練加算

(2)盲ろうあ児施設給付費

①重度盲ろうあ児支援加算

②重度重複障害児加算

(3)肢体不自由児施設支援

①乳幼児加算

②重度肢体不自由児支援加算

③重度重複障害児加算

(4)難聴幼児通園施設給付

①人工内耳装用児支援加算

4：同一サービス種類で給付率が異なる場合(事業運営安定化に係る請求額)(※10)

【サービス提供年月が平成21年4月以降9月以前の場合】

1：2、3および4以外の情報は1を設定する。

2：同一サービス種類で単位数単価が異なる場合、2を設定する。具体的には単位数単価が10円以外の地域に所在する事業所において、下記障害児施設サービスを行った場合となる。

- (1)知的障害児施設給付
  - ①重度知的障害児支援加算
  - ②重度重複障害児加算
  - ③強度行動障害児特別支援加算
  - ④自活訓練加算
- (2)盲ろうあ児施設給付費
  - ①重度盲ろうあ児支援加算
  - ②重度重複障害児加算
- (3)肢体不自由児施設支援
  - ①乳幼児加算
  - ②重度肢体不自由児支援加算
  - ③重度重複障害児加算
- (4)難聴幼児通園施設給付
  - ①人工内耳装用児支援加算

4：同一サービス種類で給付率が異なる場合(特別対策事業の激変緩和加算)(※10)

【サービス提供年月が平成21年3月以前の場合】

1：2、3および4以外の情報は1を設定する。

2：同一サービス種類で単位数単価が異なる場合、2を設定する。具体的には単位数単価が10円以外の地域に所在する事業所において、下記障害児施設サービスを行った場合となる。

- (1)知的障害児施設給付
  - ①重度知的障害児支援加算
  - ②重度重複障害児加算
  - ③強度行動障害児特別支援加算
  - ④自活訓練加算
- (2)盲ろうあ児施設給付費
  - ①重度盲ろうあ児支援加算
  - ②重度重複障害児加算
- (3)肢体不自由児施設支援
  - ①乳幼児加算
  - ②重度肢体不自由児支援加算
  - ③重度重複障害児加算

3：同一サービス種類で給付率が異なる場合(障害児施設給付費の激変緩和加算)

4：同一サービス種類で給付率が異なる場合(特別対策事業の激変緩和加算)(※10)

※4: 自治体助成分請求額設定ルール

自治体助成分請求額の計算方法としては、国制度(利用者負担調整など)を適用した後の決定利用者負担額に対してサービス種類ごとに定率を助成する方式とする。

自治体助成分請求額＝決定利用者負担額×都道府県等助成率(小数点以下切捨)

例)施設(入所)と施設(通所)のサービス提供を受ける利用者で、施設(通所)の利用者負担額のうち半分を都道府県等が助成する場合

	施設(入所)	施設(通所)
決定利用者負担額	7,500	4,800
自治体助成分請求額		2,400

4,800(円) × 50(%)



実際の利用者負担額は、7,500+4,800-2,400=9,900 となる。

※5: 集計欄分類番号=1 のレコードのみに設定が必要である。

※6: 法第二十四条の五に基づき、「1割相当額」よりも低い額を都道府県等が設定した場合は、「都道府県等が定める額」を設定する。

※7: 利用者負担上限額管理を行った場合のみ設定する。利用者負担上限額管理が必要ない場合(例えば、利用者負担上限月額が0円の場合)は設定しない。

※8: サービス提供年月が平成25年4月以降は、設定しない。

※9: 受付年月が平成25年12月以降は、設定しない。

※10: 受付年月が平成25年12月以降使用しない。

※B: 「インタフェース仕様書 都道府県編 II. 障害児施設給付 2.2 インタフェース一覧」参照。

※C: 「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧」参照。

※Y: 「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項」参照。

※Z: 「インタフェース仕様書 共通編 1.3 表記法」参照。

⑤ 点検済サービス提供実績記録票情報 基本情報レコード

項番	項目名	属性 (※2)	バイト 数	内容	出力対象項目(※1)			備考	
					サービス提供年月				
					H24/4 以降	H21/4~ H24/3	H21/3 以前		
1	交換情報識別番号	英数	4	当情報の内容を識別するための番号	◎	◎	◎	※B	
2	入力識別番号	英数	4	入力元の交換情報識別番号を設定する	◎	◎	◎	※2	
3	レコード種別コード	コード値	2	01 を設定する(基本情報レコード)	◎	◎	◎		
4	サービス提供年月	コード値	6	サービスを提供した年月(西暦年月 YYYYMM を設定する)	◎	◎	◎		
5	都道府県等番号	コード値	6	受給者証に記載された都道府県等番号	◎	◎	◎		
6	事業所番号	コード値	10	サービスを提供した事業所番号	◎	◎	◎		
7	受給者証番号	英数	10	受給者証に記載されている受給者証番号	◎	◎	◎		
8	様式種別番号	コード値	4	様式番号 2 桁、枝番 2 桁を設定	◎	◎	◎	※3	
9	補足給付関係情報	補足給付適用の有無	コード値	1	1:無し 2:有り	○	○	○	
10		補足給付額(円/日)	数値	4	補足給付適用の有無が有りの場合に、一日単位の補足給付額を設定	○	○	○	
11		食費の単価 朝食(円/日)	数値	5	補足給付適用の有無が有りの場合に、朝食の単価を設定(契約が毎食毎の場合)	○	○	○	
12		食費の単価 昼食(円/日)	数値	5	補足給付適用の有無が有りの場合に、昼食の単価を設定(契約が毎食毎の場合)	○	○	○	
13		食費の単価 夕食(円/日)	数値	5	補足給付適用の有無が有りの場合に、夕食の単価を設定(契約が毎食毎の場合)	○	○	○	
14		食費の単価 一日(円/日)	数値	5	補足給付適用の有無が有りの場合に、一日単位の単価を設定(契約が一日単位の場合)	○	○	○	
15		光熱水費の単価 一日(円/日)	数値	6	補足給付適用の有無が有りの場合に、日単位の光熱水費単価を設定(契約が一日単位の場合)	○	○	○	
16		光熱水費の単価 一月(円/日)	数値	6	補足給付適用の有無が有りの場合に、一月単位の光熱水費単価を設定(契約が一月単位の場合)	○	○	○	

項番	項目名		属性 (※2)	バイト 数	内容	出力対象項目(※1)			備考
						サービス提供年月			
						H24/4 以降	H21/4~ H24/3	H21/3 以前	
17	合計1	内訳 100%	数値	5	設定しない				
18		内訳 70%	数値	5	設定しない				
19		内訳 重訪	数値	5	設定しない				
20		合計 算定時間数計	数値	5	設定しない				
21	合計2	内訳 100%	数値	5	設定しない				
22		内訳 70%	数値	5	設定しない				
23		内訳 重訪	数値	5	設定しない				
24		合計 算定時間数計	数値	5	設定しない				
25	合計3	内訳 100%	数値	5	設定しない				
26		内訳 90%	数値	5	設定しない				
27		合計 算定時間数計	数値	5	設定しない				
28	合計4	内訳 100%	数値	5	設定しない				
29		内訳 90%	数値	5	設定しない				
30		合計 算定時間数計	数値	5	設定しない				
31	合計5	内訳 100%	数値	3	設定しない				
32		内訳 90%	数値	3	設定しない				
33		合計 算定回数計	数値	3	設定しない				

項番	項目名	属性 (※2)	バイト 数	内容	出力対象項目(※1)			備考
					サービス提供年月			
					H24/4 以降	H21/4～ H24/3	H21/3 以前	
34	算定 移動介護分	数値	3	設定しない				
35	実績 送迎加算(回)	数値	2	設定しない				
36	実績 家庭連携加算 (回) (サービス提供回数)	数値	2	家庭連携加算のサービス提供回 数を設定	○	○	○	
37	実績 家庭連携加算 (回)(算定回数)	数値	2	家庭連携加算の算定回数を設定	○	○	○	
38	合計 算定日数(日)	数値	2	設定しない				
39	夜間支援体制加算(回)	数値	2	設定しない				
40	日中支援加算(回) (サービス提供回数)	数値	2	設定しない				
41	日中支援加算(回) (算定回数)	数値	2	設定しない				
42	通所型(回)	数値	2	設定しない				
43	訪問型 1時間未満 (回)	数値	2	設定しない				
44	訪問型 1時間以上 (回)	数値	2	設定しない				
45	短期滞在加算(回)	数値	2	設定しない				
46	食事提供加算(回)	数値	2	食事提供加算の提供回数を設定		○	○	
47	入院・外泊時加算(回)	数値	2	加算を算定する回数を設定	○	○	○	
48	入院時支援特別加算 (回) (サービス提供回数)	数値	2	入院時支援特別加算のサービス 提供回数の合計を設定	○	○	○	
49	入院時支援特別加算 (回)(算定回数)	数値	2	入院時支援特別加算の算定回 数の合計を設定	○	○	○	
50	自立生活支援加算(回)	数値	2	設定しない				
51	自活訓練加算(回)	数値	2	自活訓練加算の回数を設定	○	○	○	
52	訪問支援特別加算(回) (サービス提供回数)	数値	2	訪問支援特別加算のサービス 提供回数の合計を設定		○	○	
53	訪問支援特別加算(回) (算定回数)	数値	2	訪問支援特別加算の算定回 数の合計を設定		○	○	
54	施設外支援 当月(日)	数値	2	設定しない				
55	施設外支援 累計 (日/180日)	数値	3	設定しない				
56	帰宅時支援加算(回) (サービス提供回数)	数値	2	設定しない				
57	帰宅時支援加算(回) (算定回数)	数値	2	設定しない				

提供実績の合計

項番	項目名	属性 (※2)	バイト 数	内容	出力対象項目(※1)			備考	
					サービス提供年月				
					H24/4 以降	H21/4~ H24/3	H21/3 以前		
58	実費算定の合計	朝食(回)	数値	2	補足給付適用の有無が有りの場合に、朝食の合計回数を設定	○	○	○	
59		昼食(回)	数値	2	補足給付適用の有無が有りの場合に、昼食の合計回数を設定	○	○	○	
60		夕食(回)	数値	2	補足給付適用の有無が有りの場合に、夕食の合計回数を設定	○	○	○	
61		光熱水費(回)	数値	2	補足給付適用の有無が有りの場合に、光熱水費を徴収する日数を設定	○	○	○	
62		各小計 食事(円)	数値	7	補足給付適用の有無が有りの場合に、単価と算定回数から食費の合計を計算し設定する	○	○	○	
63		各小計 光熱水費(円)	数値	7	補足給付適用の有無が有りの場合に、単価と算定回数から光熱水費の合計を計算し設定する。1月単位の契約の場合は1月の額を設定する	○	○	○	
64		実費合計額(円)	数値	8	補足給付適用の有無が有りの場合に、食費、高熱水費の小計を合計し設定する	○	○	○	
65	入所時特別 加算	利用開始日(年月日)	コード値	8	設定しない				
66		30日目(年月日)	コード値	8	設定しない				
67		当月算定日数(日)	数値	2	設定しない				
68	退所時特別 加算	入所中算定日(年月日)	コード値	8	設定しない				
69		退所日(年月日)	コード値	8	設定しない				
70		退所後算定日(年月日)	コード値	8	設定しない				
71	初期加算	利用開始日(年月日)	コード値	8	設定しない				
72		30日目(年月日)	コード値	8	設定しない				
73		当月算定日数(日)	数値	2	設定しない				
74	地域移行加算	入所中算定日(年月日)	コード値	8	入所中算定日(YYYYMMDD)を設定	○	○		
75		退所日(年月日)	コード値	8	退所日(YYYYMMDD)を設定	○	○		
76		退所後算定日(年月日)	コード値	8	退所後算定日(YYYYMMDD)を設定	○	○		
77	重度包括	実績単位数(単位)	数値	6	設定しない				
78		実績割合(%)	数値	4	設定しない				
79		支給決定量(単位)	数値	6	設定しない				



項番	項目名	属性 (※2)	バイト 数	内容	出力対象項目(※1)			備考
					サービス提供年月			
					H24/4 以降	H21/4~ H24/3	H21/3 以前	
80	報酬請求額(円)	数値	7	設定しない				
81	利用者負担上限月額 (円)	数値	6	設定しない				
82	利用者負担額(円)	数値	6	設定しない				
83	共同生活援助合計日数	数値	2	設定しない				
84	短期入所合計日数	数値	2	設定しない				
85	その他サービス合計 時間数	数値	5	設定しない				
86	当該月の日数	数値	2	設定しない				
87	サービス担当者会議 開催日	コード値	8	設定しない				
88	第1時間帯 早朝	数値	3	設定しない				
89	第1時間帯 日中	数値	3	設定しない				
90	第1時間帯 夜間	数値	3	設定しない				
91	第1時間帯 深夜	数値	3	設定しない				
92	第2時間帯 早朝	数値	3	設定しない				
93	第2時間帯 日中	数値	3	設定しない				
94	第2時間帯 夜間	数値	3	設定しない				
95	第2時間帯 深夜	数値	3	設定しない				
96	第3時間帯 早朝	数値	3	設定しない				
97	第3時間帯 日中	数値	3	設定しない				
98	第3時間帯 夜間	数値	3	設定しない				
99	第3時間帯 深夜	数値	3	設定しない				
100	第4時間帯 早朝	数値	3	設定しない				
101	第4時間帯 日中	数値	3	設定しない				
102	第4時間帯 夜間	数値	3	設定しない				
103	第4時間帯 深夜	数値	3	設定しない				

項番	項目名	属性 (※Z)	バイト 数	内容	出力対象項目(※1)			備考	
					サービス提供年月				
					H24/4 以降	H21/4～ H24/3	H21/3 以前		
104	重度訪問 介護集計 欄	第5時間帯 早朝	数値	3	設定しない				
105		第5時間帯 日中	数値	3	設定しない				
106		第5時間帯 夜間	数値	3	設定しない				
107		第5時間帯 深夜	数値	3	設定しない				
108		第6時間帯 早朝	数値	3	設定しない				
109		第6時間帯 日中	数値	3	設定しない				
110		第6時間帯 夜間	数値	3	設定しない				
111		第6時間帯 深夜	数値	3	設定しない				
112	施設種類	コード値	2	施設の種類をサービス種類コード2桁で設定		○	○		
113	受付年月	コード値	6	請求受付年月(西暦年月YYYYMM)を設定する				※Y	
114	点検結果	コード値	1	点検結果を設定する				1:正常 2:警告 3:エラー	

※1:出力対象項目 ◎:出力対象項目、○:請求内容により出力対象となる項目

△:事業所の設定状況により出力対象となる項目、空白:出力対象外項目

※2:「インタフェース仕様書 都道府県編 II. 障害児支援 2. 3. 1(3)入力識別番号一覧」参照。

※3:「インタフェース仕様書 サービス事業所編 2. 1. 3. 5 サービス実績記録票情報 (4)様式と様式種別番号の対応」参照。

※C:「インタフェース仕様書 共通編 1. 4 コード一覧」参照。

※Y:「インタフェース仕様書 共通編 1. 5 留意事項」参照。

※Z:「インタフェース仕様書 共通編 1. 3 表記法」参照。

⑥ 点検済サービス提供実績記録票情報 明細情報レコード（複数レコード）

項番	項目名	属性 (※2)	バイト 数	内容	出力対象項目(※1)			備考
					サービス提供年月			
					H24/4 以降	H21/4～ H24/3	H21/3 以前	
1	交換情報識別番号	英数	4	当情報の内容を識別するための番号	◎	◎	◎	※B
2	入力識別番号	英数	4	入力元の交換情報識別番号を設定する	◎	◎	◎	※2
3	レコード種別コード	コード値	2	02 を設定する(明細情報レコード)	◎	◎	◎	
4	サービス提供年月	コード値	6	サービスを提供した年月(西暦年月 YYYYMM を設定する)	◎	◎	◎	
5	都道府県等番号	コード値	6	受給者証に記載された都道府県等番号(チェックデジット 1 桁含む)	◎	◎	◎	
6	事業所番号	コード値	10	サービスを提供した事業所番号	◎	◎	◎	
7	受給者証番号	英数	10	受給者証に記載されている受給者証番号	◎	◎	◎	
8	様式種別番号	コード値	4	様式番号 2 桁、枝番 2 桁を設定	◎	◎	◎	※3
9	提供通番	数値	3	設定しない				
10	日付	コード値	2	日を設定	◎	◎	◎	
11	サービス提供回数	数値	2	設定しない				※2
12	サービス内容	コード値	6	設定しない				
13	ヘルパー資格	コード値	2	設定しない				
14	運転フラグ	コード値	1	設定しない				
15	開始時間	数値	4	開始時間を数字 4 桁で設定 例) 10:00→1000		○	○	
16	終了時間	数値	4	終了時間を数字 4 桁で設定 例) 11:00→1100		○	○	
17	算定時間数	数値	4	設定しない				
18	乗降(回数)	数値	2	設定しない				
19	移動	数値	2	設定しない				
20	派遣人数	数値	1	設定しない				
21	前月からの継続サービス	コード値	1	設定しない				
22	送迎加算 往	数値	1	設定しない				
23	送迎加算 復	数値	1	設定しない				

項番	項目名	属性 (※2)	バイト 数	内容	出力対象項目(※1)			備考
					サービス提供年月			
					H24/4 以降	H21/4~ H24/3	H21/3 以前	
24	家庭連携加算 (サービス提供時間数)	数値	4	家庭連携加算に関して、実際に支援に要した時間数(時間)を設定(整数部2桁+小数部2桁を設定、例:1.5時間→0150(または150))	○	○	○	
25	家庭連携加算 (算定時間数)	数値	2	家庭連携加算に関して、算定する時間数(時間)を設定(整数)	○	○	○	
26	自活訓練加算	コード値	1	加算を算定する場合1を設定	○	○	○	
27	短期滞在加算	コード値	1	設定しない				
28	訪問支援特別加算 (サービス提供時間数)	数値	4	実際にサービス提供した時間数(時間)を設定(整数部2桁+小数部2桁を設定、例:1.5時間→0150(または150))		○	○	
29	訪問支援特別加算 (算定時間数)	数値	2	算定する時間数(時間)を設定(整数)		○	○	
30	施設外支援	コード値	1	設定しない				
31	退所時特別支援加算	コード値	1	設定しない				
32	地域移行加算	コード値	1	地域移行加算を行った場合、1を設定	○	○		
33	食事提供加算	コード値	1	加算対象となる低所得者に対して食事を提供した場合1を設定		○	○	
34	入院・外泊時加算	コード値	1	入院・外泊時加算(Ⅰ)を算定する場合、1を設定 入院・外泊時加算(Ⅱ)を算定する場合、2を設定	○	○	○	※5
35	提供形態	コード値	1	設定しない				
36	備考	漢字	100	備考欄に記載が必要な場合、設定	○	○	○	
37	サービス提供の状況	コード値	1	2:入院 3:外泊 4:入院→外泊 5:外泊→入院 6:入院→共同生活住居に戻る→外泊 7:外泊→共同生活住居に戻る→入院 8:欠席(欠席時対応加算)	○	○	○	
38	夜間支援体制加算	コード値	1	設定しない				
39	入院時支援特別加算 (サービス提供回数)	コード値	1	入院時支援特別加算の算定要件を満たす支援を行った場合1を設定。報酬上算定できる回数にかかわらず、要件を満たす場合は設定する。	○	○	○	
40	入院時支援特別加算 (算定回数)	コード値	1	入院時支援特別加算の報酬上算定できる回数を設定する	○	○	○	
41	帰宅時支援加算 (サービス提供回数)	コード値	1	設定しない				
42	帰宅時支援加算 (算定回数)	コード値	1	設定しない				
43	自立生活支援加算	コード値	1	設定しない				

項番	項目名	属性 (※2)	バイト 数	内容	出力対象項目(※1)			備考	
					サービス提供年月				
					H24/4 以降	H21/4~ H24/3	H21/3 以前		
44	日中支援加算 (サービス提供回数)	コード値	1	設定しない					
45	日中支援加算 (算定回数)	コード値	1	設定しない					
46	算定日数	コード値	1	設定しない					
47	自立訓練 訪問型時間数	数値	4	設定しない					
48	実費算定	朝食	コード値	1	補足給付適用の有無が有りの場合 で、利用契約に従って、朝食を提供 した場合 1 を設定	○	○	○	※4
49		昼食	コード値	1	補足給付適用の有無が有りの場合 で、昼食を提供した場合 1 を設定	○	○	○	※4
50		夕食	コード値	1	補足給付適用の有無が有りの場合 で、夕食を提供した場合 1 を設定	○	○	○	※4
51		光熱水費	コード値	1	補足給付適用の有無が有りの場合 で、利用契約に従って、光熱水費を 徴集する日に 1 を設定	○	○	○	
52	重度包括	適用単価	数値	3	設定しない				
53		基本単位数	数値	4	設定しない				
54		加算	コード値	1	設定しない				
55		加算後単位数	数値	4	設定しない				
56		単位数	数値	4	設定しない				
57		1日計	数値	5	設定しない				
58	重度訪問 (様式3、2)	1時間(13時間)	コード値	1	設定しない				
59		2時間(14時間)	コード値	1	設定しない				
60		3時間(15時間)	コード値	1	設定しない				
61		4時間(16時間)	コード値	1	設定しない				
62		5時間(17時間)	コード値	1	設定しない				
63		6時間(18時間)	コード値	1	設定しない				
64		7時間(19時間)	コード値	1	設定しない				
65		8時間(20時間)	コード値	1	設定しない				
66		9時間(21時間)	コード値	1	設定しない				
67		10時間(22時間)	コード値	1	設定しない				
68		11時間(23時間)	コード値	1	設定しない				
69		12時間(24時間)	コード値	1	設定しない				

項番	項目名	属性 (※Z)	バイト 数	内容	出力対象項目(※1)			備考
					サービス提供年月			
					H24/4 以降	H21/4~ H24/3	H21/3 以前	
70	受付年月	コード値	6	請求受付年月(西暦年月 YYYYMM)を設定する				※Y
71	点検結果	コード値	1	点検結果を設定する				1:正常 2:警告 3:エラー

※1:出力対象項目 ◎:出力対象項目、○:請求内容により出力対象となる項目

△:事業所の設定状況により出力対象となる項目、空白:出力対象外項目

※2:「インタフェース仕様書 都道府県編 II. 障害児支援 2. 3. 1(3)入力識別番号一覧」参照。

※3:「インタフェース仕様書 サービス事業所編 2. 1. 3. 5 サービス実績記録票情報 (4)様式と様式種別番号の対応」参照。

※4:1日単位の契約の場合は、朝食、昼食、夕食の全てに1を設定。

※5:サービス提供年月が平成24年3月以前は、加算を算定する場合、1を設定する。

※B:「インタフェース仕様書 都道府県編 II. 障害児支援 2. 2インタフェース一覧」参照。

※C:「インタフェース仕様書 共通編 1. 4 コード一覧」参照。

※Y:「インタフェース仕様書 共通編 1. 5 留意事項」参照。

※Z:「インタフェース仕様書 共通編 1. 3 表記法」参照。

⑦ 点検済利用者負担上限額管理結果票情報 基本情報レコード

項番	項目名	属性 (※2)	バイト 数	内容	出力対 象項目 (※1)	備考	
1	交換情報識別番号	英数	4	当情報の内容を識別するための番号	◎	※B	
2	入力識別番号	英数	4	入力元の交換情報識別番号を設定する	◎	※2	
3	レコード種別コード	コード値	2	01を設定する(基本情報レコード)	◎		
4	サービス提供年月	コード値	6	サービスを提供した年月(西暦年月 YYYYMMを設定する)	◎	※Y	
5	上限額管理結果票情報作成区分 コード	コード値	1	上限額管理票の作成区分を設定する 1:新規 2:修正 3:取消	◎	※3	
6	都道府県等番号	コード値	6	受給者証に記載された都道府県等番号(チ ェックデジット1桁含む)	◎	※C	
7	上限額管理事業所番号	コード値	10	上限額管理を行った事業所の事業所番号 を設定する	◎	※C	
8	受給者証番号	英数	10	受給者証に記載されている受給者証番号	◎	※C	
9	支給決定者氏名カナ	英数	25	支給決定者カナ氏名	△		
10	支給決定児童氏名カナ	英数	25	支給決定児童カナ氏名	△		
11	利用者負担上限月額	数値	5	利用者負担上限月額を設定する	◎		
12	利用者負担上限額管理結果	コード値	1	上限額管理結果を設定する	◎	※4	
13	合計	総費用額	数値	10	サービスの総費用額	◎	※5
14		利用者負担額	数値	6	調整後利用者負担額	◎	※5
15		管理結果後利用者負担額	数値	6	管理結果後利用者負担額	◎	※5
16	受付年月	コード値	6	請求受付年月(西暦年月YYYYMM)を設定 する	◎	※Y	
17	点検結果	コード値	1	点検結果を設定する	◎	1:正常 2:警告 3:エラー	

※1:出力対象項目 ◎:出力対象項目、○:請求内容により出力対象となる項目

△:事業所の設定状況により出力対象となる項目、空白:出力対象外項目

※2:「インタフェース仕様書 都道府県編 II. 障害児支援 2. 3. 1(3)入力識別番号一覧」参照。

※3:上限額管理票情報の作成区分を設定する。当該サービス提供年月の中で初めて送付する場合および、返戻となった上限額管理結果票を再提出する場合「新規」を設定する。一度決定した上限額管理結果票の内容に変更が発生し、再度送付する場合は、「修正」を設定する。同様に一度決定した情報自体を取り消す場合は「取消」を設定する。設定の詳細は「インタフェース仕様書 サービス事業所編 2. 1. 3. 3 利用者負担上限額管理結果情報 (4)利用者負担上限額管理結果票 レコード作成方法」を参照。

※4: “1” : 管理事業所で利用者負担額を充当したため、他事業所の利用者負担は発生しない。

“2” : 利用者負担額の合計額が、負担上限月額以下のため、調整事務は行わない。

“3” : 利用者負担額の合計額が、負担上限月額を超過するため、下記のとおり調整した。

※5:事務処理上は管理結果により設定する必要が無い場合もあるが、インタフェース上は必須とし、計算結果を常に設定する。

※B:「インタフェース仕様書 都道府県編 II. 障害児支援 2. 2 インタフェース一覧」参照。

※C:「インタフェース仕様書 共通編 1. 4 コード一覧」参照。

※Y:「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項」参照。

※Z:「インタフェース仕様書 共通編 1.3 表記法」参照。



⑧ 点検済利用者負担上限額管理結果票情報 明細情報レコード（複数レコード）

項番	項目名	属性 (※Z)	バイト 数	内容	出力 対象項目 (※1)	備考	
1	交換情報識別番号	英数	4	当情報の内容を識別するための番号	◎	※B	
2	入力識別番号	英数	4	入力元の交換情報識別番号を設定する	◎	※2	
3	レコード種別コード	コード値	2	02 を設定する(明細情報レコード)	◎		
4	サービス提供年月	コード値	6	サービスを提供した年月(西暦年月 YYYYMM を設定する)	◎	※Y	
5	都道府県等番号	コード値	6	受給者証に記載された都道府県等番号(チェックシート1 桁含む)	◎	※C	
6	上限額管理事業所番号	コード値	10	上限額管理を行った事業所の事業所番号を設定する	◎	※C	
7	受給者証番号	英数	10	受給者証に記載されている受給者証番号	◎	※C	
8	項番	数値	2	1 から通番を設定する	◎		
9	事業所番号	コード値	10	サービスを提供した事業所番号	◎	※C	
10	集計・調整欄 利用者負担額	総費用額	数値	10	サービスの総費用額	◎	※3 ※4
11		利用者負担額	数値	6	調整後利用者負担額	◎	※3 ※4
12		管理結果後利用者負担額	数値	6	管理結果後利用者負担額	◎	※3
13	受付年月	コード値	6	請求受付年月(西暦年月 YYYYMM)を設定する	◎	※Y	
14	点検結果	コード値	1	点検結果を設定する	◎	1:正常 2:警告 3:エラー	

※1:出力対象項目 ◎:出力対象項目、○:請求内容により出力対象となる項目

△:事業所の設定状況により出力対象となる項目、空白:出力対象外項目

※2:「インタフェース仕様書 都道府県編 II. 障害児支援 2. 3. 1(3)入力識別番号一覧」参照。

※3:事務処理上は管理結果により設定する必要が無い場合もあるが、インタフェース上は必須とし、計算結果を常に設定する。

※4:サービス提供年月が平成21年10月以降の上限額管理結果票において、利用者負担上限額管理結果が“1”となった場合、関係事業所における総費用額および利用者負担額の設定は省略可能とし、省略する場合には“0”を設定する。

※B:「インタフェース仕様書 都道府県編 II. 障害児支援 2. 2 インタフェース一覧」参照。

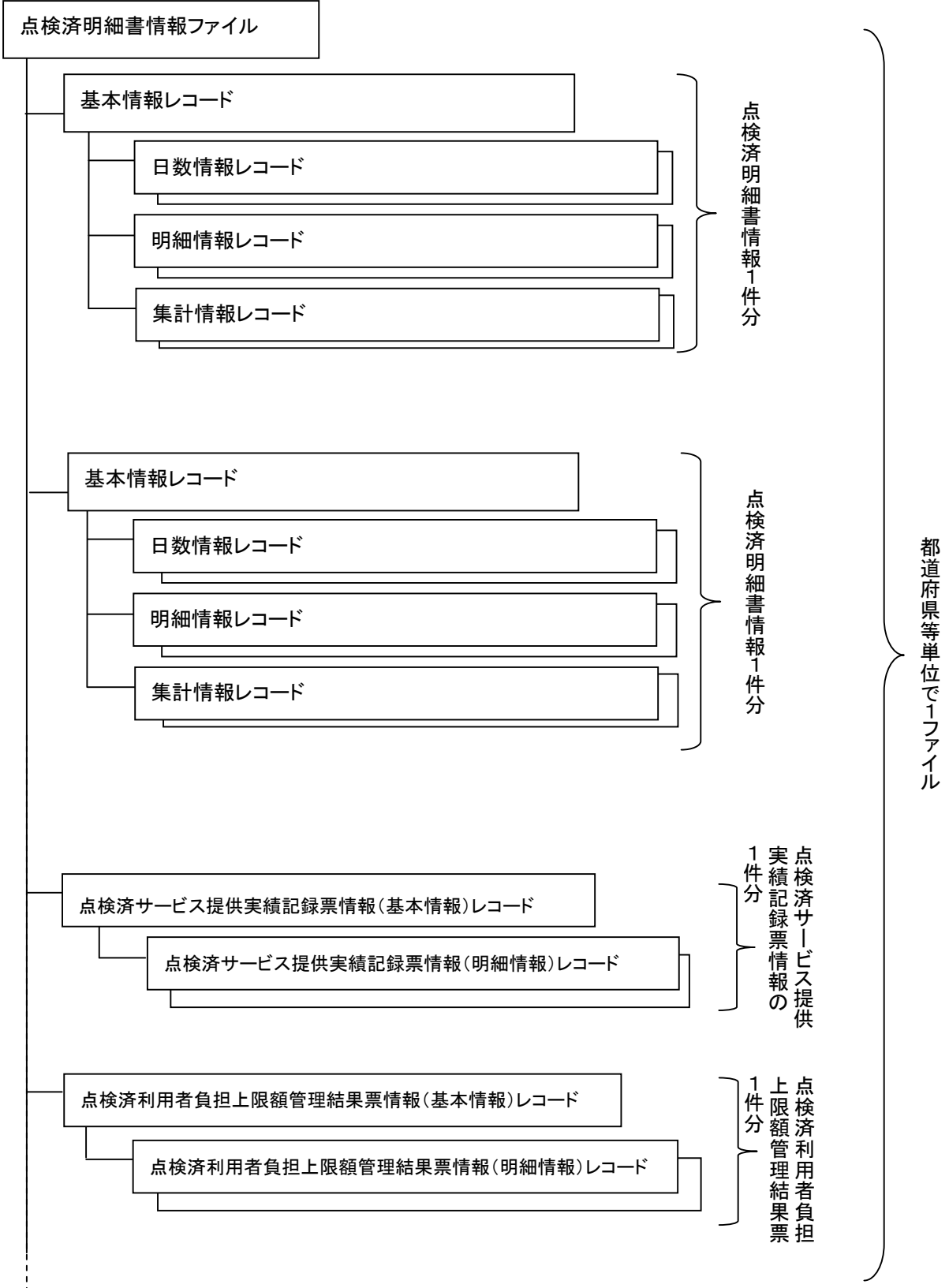
※C:「インタフェース仕様書 共通編 1. 4 コード一覧」参照。

※Y:「インタフェース仕様書 共通編 1. 5 留意事項」参照。

※Z:「インタフェース仕様書 共通編 1. 3 表記法」参照。

# 点検済明細書等情報ファイル構成図

## レコードの編綴(ファイル内の格納順序)



(4) 事務点検結果票

PDF出力情報であるため、項目を記載していません

(5) エラー一覧表

PDF出力情報であるため、項目を記載していません

(6) 警告一覧表

PDF出力情報であるため、項目を記載していません

(7) 支給量オーバーチェックリスト

PDF出力情報であるため、項目を記載していません

(8) 請求時効該当者確認リスト

PDF出力情報であるため、項目を記載していません

(9) 時効却下リスト

PDF出力情報であるため、項目を記載していません

2. 3. 2 都道府県等審査結果資料情報（入力情報）

(1) 審査結果票情報

国保連合会の点検結果通りの場合は、審査結果票情報を国保連合会に提出する。また、その場合は、審査結果一覧情報を提出する必要はない。

項番	項目名	属性 (※Z)	バイト 数	内容	必須入力 (※1)	備考		
1	交換情報識別番号	英数	4	交換情報識別番号を設定する	◎	※B		
2	レコード種別コード	コード値	2	01を設定する(基本情報レコード)	◎			
3	証記載都道府県等番号	コード値	6	受給者証に記載された都道府県等番号を設定する	◎	※C		
4	証記載都道府県等名	漢字	40	受給者証に記載された都道府県等名を設定する	◎			
5	受付年月	コード値	6	受付年月(西暦年月 YYYYMM)を設定する	◎	※Y		
6	計	点検件数	数値	12	点検件数を設定する	◎		
7		正常件数	数値	12	件数を設定する	◎		
8		警告件数	数値	12	件数を設定する	◎		
9		エラー件数	数値	12	件数を設定する	◎		
10		請求額	給付費	数値	12	給付費を設定する	◎	
11			特別対策費	数値	12	特別対策費を設定する	○	※2 ※3
12		自治体助成分 請求額	数値	12	自治体助成分請求額を設定する	○		
13		高額障害児通所 給付費	数値	12	設定しない			
14	審査年月日	コード値	8	審査年月日(西暦年月日 YYYYMMDD)を設定する	◎	※Y		

※1: 必須入力 ◎: 必須項目、○: 請求内容により必要、△: 任意設定、空白: 不要

※2: サービス提供年月が平成 25 年 4 月以降は、設定しない。

※3: 受付年月が平成 25 年 12 月以降は、設定しない。

※B: 「インタフェース仕様書 都道府県編 II. 障害児支援 2. 2 インタフェース一覧」参照。

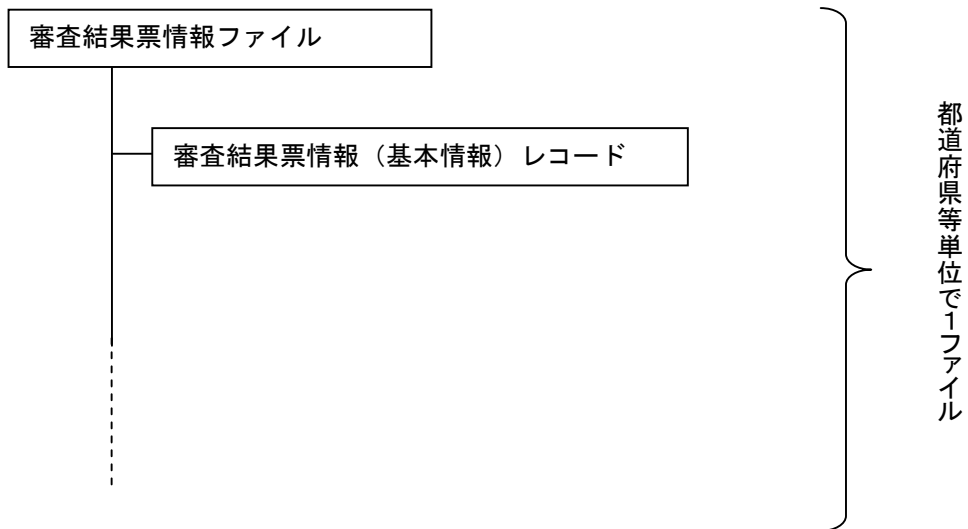
※C: 「インタフェース仕様書 共通編 1. 4 コード一覧」参照。

※Y: 「インタフェース仕様書 共通編 1. 5 留意事項」参照。

※Z: 「インタフェース仕様書 共通編 1. 3 表記法」参照。

## 審査結果票情報 ファイル構成図

レコードの編綴(ファイル内の格納順序)



(2) 審査結果一覧情報

審査結果一覧情報は、点検済明細書等情報の下記レコードを対象に審査結果情報を作成する。

＜ 審査結果一覧情報作成対象レコード ＞

項番	審査結果一覧情報作成レコード	入力識別番号
(1)	障害児施設給付費明細書情報 ※サービス提供年月が平成 24 年 3 月まで使用	K121
(2)	障害児通所給付費・入所給付費等明細書情報 ※サービス提供年月が平成 24 年 4 月以降使用	K122

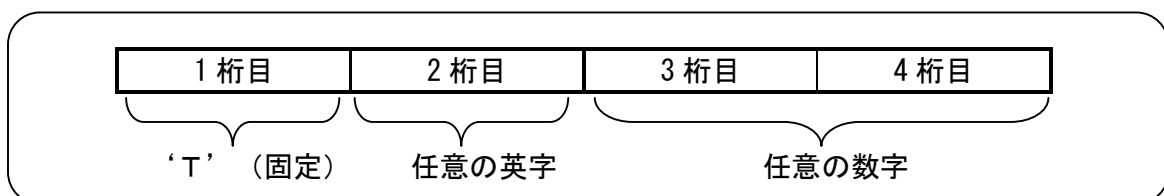
＜ 審査結果一覧情報作成項目 ＞

項番	項目名	属性 (※Z)	バイト 数	内容	必須入力 (※1)	備考
1	交換情報識別番号	英数	4	当情報の内容を識別するための番号	◎	※B
2	入力識別番号	英数	4	入力元の交換情報識別番号を設定する	◎	※2
3	受付年月	コード値	6	請求受付年月(西暦年月 YYYYMM)を設定する	◎	※Y
4	審査年月日	コード値	8	審査年月日(西暦年月 YYYYMMDD)を設定する	◎	※Y
5	返戻事由コード	英数	4	都道府県等が定めた任意の番号を設定する	◎	※3
6	返戻事由	漢字	60	都道府県等が定めた返戻事由コードに対応する返戻事由を設定する	◎	
7	サービス提供年月	コード値	6	サービスを提供した年月(西暦年月 YYYYMM)を設定する	◎	※Y
8	都道府県等番号	コード値	6	受給者証に記載された都道府県等番号(チェックデジット 1 桁含む)	◎	※C
9	事業所番号	コード値	10	サービスを提供した事業所番号	◎	※C
10	受給者証番号	英数	10	受給者証に記載されている受給者証番号	◎	※C

※1: 必須入力 ◎: 必須項目、○: 請求内容により必要、△: 任意設定、空白: 不要

※2: 「インタフェース仕様書 都道府県編 II. 障害児支援 2. 3. 2(2)入力識別番号一覧」参照。

※3: 返戻事由コードの構成は下記のとおり。



※B: 「インタフェース仕様書 都道府県編 II. 障害児支援 2. 2 インタフェース一覧」参照。

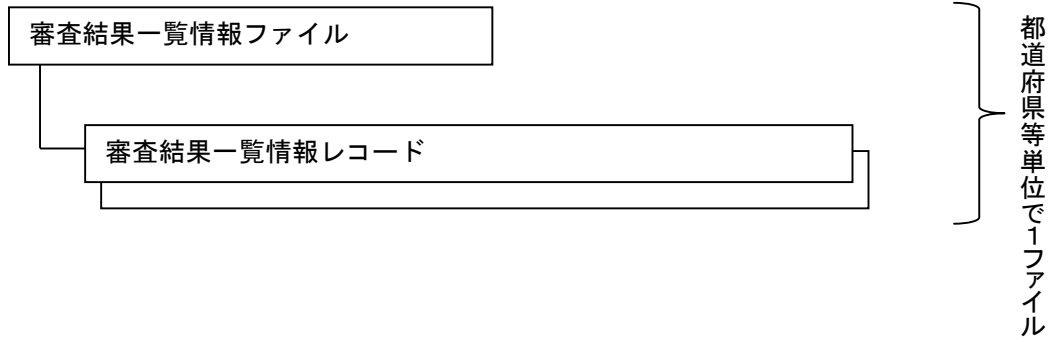
※C: 「インタフェース仕様書 共通編 1. 4 コード一覧」参照。

※Y: 「インタフェース仕様書 共通編 1. 5 留意事項」参照。

※Z: 「インタフェース仕様書 共通編 1. 3 表記法」参照。

## 審査結果一覧情報ファイル構成図

レコードの編綴(ファイル内の格納順序)



## 2. 3. 3 都道府県等請求情報（出力情報）

### （1） 障害児給付費等払込請求書（帳票）

帳票出力情報であるため、項目を記載していません

### （2） 障害児給付費等払込請求書内訳表（帳票）

帳票出力情報であるため、項目を記載していません

### （3） 障害児給付費等支払手数料払込請求書（帳票）

帳票出力情報であるため、項目を記載していません

### （4） 障害児給付費等請求額通知書（PDF）

PDF出力情報であるため、項目を記載していません

### （5） 障害児給付費等決定請求明細表（PDF）

PDF出力情報であるため、項目を記載していません

### （6） 返戻等一覧表（PDF）

PDF出力情報であるため、項目を記載していません



## 2. 3. 4 都道府県助成金請求情報（出力情報）

### （1） 障害児給付費等処遇改善助成金決定請求明細表情報

項番	項目名	属性 (※Z)	バイト数		内容	出力 対象 項目 (※1)	備考
			受付年月				
			H22/11 以降	H22/10 以前			
1	交換情報識別番号	英数	4	4	当情報の内容を識別するための番号	◎	※B
2	請求先都道府県番号	コード値	6	6	請求先都道府県番号を設定する	◎	※C
3	受付年月	コード値	6	6	請求受付年月（西暦年月YYYYMM）を設定する	◎	※Y
4	事業所番号	コード値	10	10	サービスを提供した事業所番号を設定する	◎	※C
5	証記載市町村番号	英数	6	6	受給者証に記載されている市町村番号	◎	※C
6	受給者証番号	英数	10	10	受給者証に記載されている受給者証番号	◎	※C
7	施設給付決定保護者氏名カナ	英数	25	25	施設給付決定保護者カナ氏名	△	
8	サービス提供年月	コード値	6	6	サービスを提供した年月（西暦年月YYYYMM）を設定する	◎	※Y
9	サービス種類コード	コード値	2	2	サービスの種類コードを設定	◎	※C
10	交付率	数値	4	3	交付率を設定する	◎	※2
11	総費用額	数値	10	10	サービスの総費用額を設定	◎	
12	助成金決定額	数値	10	10	受付年月がH22年11月以降の場合、 総費用額 × 交付率 / 10000 受付年月がH22年10月以前の場合、 総費用額 × 交付率 / 1000	◎	
13	過誤調整額	数数	10	10	過誤調整額を設定	◎	
14	助成金請求額	数値	10	10	助成金決定額 - 過誤調整額	◎	

※1：出力対象項目 ◎：出力対象項目、○：請求内容により出力対象となる項目

△：事業所の設定状況により出力対象となる項目、空白：出力対象外項目

※2：受付年月がH22年11月以降の場合、整数部2桁、小数部2桁の半角数字。（例：5.2の場合、0520または520を設定）H22年10月以前の場合、整数部2桁、小数部1桁の半角数字。（例：5.2の場合、052または52を設定）

※B：「インタフェース仕様書 都道府県編 II. 障害児支援 2.2 インタフェース一覧」参照。

※C：「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧」参照。

※Y：「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項」参照。

※Z：「インタフェース仕様書 共通編 1.3 表記法」参照。

## 障害児給付費等処遇改善助成金決定請求明細表情報 ファイル構成図

レコードの編綴(ファイル内の格納順序)

障害児給付費等処遇改善助成金決定請求明細表情報ファイル

障害児給付費等処遇改善助成金決定請求明細表情報レコード

都道府県単位で1ファイル

(2) 処遇改善助成金事業所別過誤差額調整残高一覧情報

項番	項目名	属性 (※Z)	バイト 数	内容	出力対象 項目(※1)	備考
1	交換情報識別番号	英数	4	当情報の内容を識別するための番号	◎	※B
2	請求先都道府県番号	コード値	6	請求先都道府県番号を設定する	◎	※C
3	受付年月	コード値	6	請求受付年月(西暦年月 YYYYMM)を設定する	◎	※Y
4	事業所番号	コード値	10	サービスを提供した事業所番号を設定する	◎	※C
5	当月助成金請求額	数値	10	事業所毎の助成金請求額を設定する	◎	
6	当月助成金調整額	数値	10	事業所毎の過誤調整額を設定する	◎	
7	当月差引額	数値	10	当月助成金請求額 - 当月助成金調整額	◎	
8	支払先事業所番号	コード値	10	支払先事業所番号の設定がある場合に設定する	△	※C

※1:出力対象項目 ◎:出力対象項目、○:請求内容により出力対象となる項目

△:事業所の設定状況により出力対象となる項目、空白:出力対象外項目

※B:「インタフェース仕様書 都道府県編 II. 障害児支援 2.2 インタフェース一覧」参照。

※C:「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧」参照。

※Y:「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項」参照。

※Z:「インタフェース仕様書 共通編 1.3 表記法」参照。

## 処遇改善助成金事業所別過誤差額調整残高一覧情報 ファイル構成図

レコードの編綴(ファイル内の格納順序)

処遇改善助成金事業所別過誤差額調整残高一覧情報ファイル

処遇改善助成金事業所別過誤差額調整残高一覧情報レコード

都道府県単位で1ファイル

(3) 障害児給付費等処遇改善助成金未調整事業所一覧情報

項番	項目名	属性 (※Z)	バイト数		内容	出力 対象 項目 (※1)	備考
			受付年月				
			H22/11 以降	H22/10 以前			
1	交換情報識別番号	英数	4	4	当情報の内容を識別するための番号	◎	※B
2	請求先都道府県番号	コード値	6	6	請求先都道府県番号を設定する	◎	※C
3	受付年月	コード値	6	6	請求受付年月(西暦年月YYYYMM)を設定する	◎	※Y
4	事業所番号	コード値	10	10	サービスを提供した事業所番号を設定する	◎	※C
5	証記載市町村番号	英数	6	6	受給者証に記載されている市町村番号	◎	※C
6	受給者証番号	英数	10	10	受給者証に記載されている受給者証番号	◎	※C
7	施設給付決定保護者氏名カナ	英数	25	25	施設給付決定保護者カナ氏名	△	
8	サービス提供年月	コード値	6	6	サービスを提供した年月(西暦年月YYYYMM)を設定する	◎	※Y
9	サービス種類コード	コード値	2	2	サービスの種類コードを設定	◎	※C
10	交付率	数値	4	3	交付率を設定する	◎	※2
11	総費用額	数値	10	10	サービスの総費用額を設定	◎	
12	助成金決定額	数値	10	10	受付年月がH22年11月以降の場合、 総費用額 × 交付率 / 10000 受付年月がH22年10月以前の場合、 総費用額 × 交付率 / 1000	◎	
13	過誤調整額	数数	10	10	過誤調整額を設定	◎	
14	助成金請求(予定)額	数値	10	10	助成金決定額 - 過誤調整額	◎	
15	支払先事業所番号	コード値	10	10	支払先事業所番号の設定がある場合に設定する	△	※C

※1:出力対象項目 ◎:出力対象項目、○:請求内容により出力対象となる項目

△:事業所の設定状況により出力対象となる項目、空白:出力対象外項目

※2:受付年月がH22年11月以降の場合、整数部2桁、小数部2桁の半角数字。(例:5.2の場合、0520  
または520を設定) H22年10月以前の場合、整数部2桁、小数部1桁の半角数字。(例:5.2の  
場合、052または52を設定)

※B:「インタフェース仕様書 都道府県編 II. 障害児支援 2.2 インタフェース一覧」参照。

※C:「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧」参照。

※Y:「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項」参照。

※Z:「インタフェース仕様書 共通編 1.3 表記法」参照。

## 障害児給付費等処遇改善助成金未調整事業所一覧情報 ファイル構成図

レコードの編綴(ファイル内の格納順序)

障害児給付費等処遇改善助成金未調整事業所一覧情報ファイル

障害児給付費等処遇改善助成金未調整事業所一覧情報レコード

都道府県単位で1ファイル

(4) 障害児給付費等処遇改善助成金決定請求明細表 (PDF)

PDF出力情報であるため、項目を記載していません

(5) 処遇改善助成金事業所別過誤差額調整残高一覧 (PDF)

PDF出力情報であるため、項目を記載していません

(6) 障害児給付費等処遇改善助成金未調整事業所一覧 (PDF)

PDF出力情報であるため、項目を記載していません

(7) 障害児給付費等処遇改善助成金払込請求書 (帳票)

帳票出力情報であるため、項目を記載していません

(8) 障害児給付費等処遇改善助成金払込請求書内訳表 (帳票)

帳票出力情報であるため、項目を記載していません

## 2. 3. 5 過誤申立書情報（入力情報）

### (1) 過誤申立書情報

項番	項目名	属性 (※Z)	バイト 数	内容	必須入力 (※1)	備考
1	交換情報識別番号	英数	4	過誤申立書情報の識別番号を設定する	◎	※B
2	申立年月日	コード値	8	過誤申立の申立年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	◎	※Y
3	事業所番号	コード値	10	サービス提供事業所番号を設定する	◎	※C
4	証記載都道府県等番号	コード値	6	受給者証に記載された都道府県等番号を設定する	◎	※C
5	受給者証番号	英数	10	受給者証番号を設定する	◎	※C
6	サービス提供年月	コード値	6	過誤申立の対象となるサービス提供年月(西暦年月(YYYYMM))を設定する	◎	※Y
7	申立事由コード	英数	4	過誤申立の事由コードを設定する	◎	※2 ※C

※1: 必須入力 ◎: 必須、○: 請求内容により必須、△: 任意設定、空白: 不要

※2: 申立事由コードは、4桁の英数字属性のコードとし、申立情報作成の都度入力を行う。

(1) 過誤申立事由コード構成(上2桁: 様式番号、下2桁: 申立理由番号)は、以下のとおり。

<p>【様式番号】(上2桁)</p> <p>40: 障害児施設給付費明細書(様式第二) (サービス提供年月が平成24年3月まで使用)</p> <p>41: 障害児通所給付費・入所給付費等明細書(様式第二) (サービス提供年月が平成24年4月以降使用)</p>	<p>【申立理由番号】(下2桁)</p> <p>01: 台帳誤り修正による都道府県等申立の過誤調整</p> <p>02: 請求誤りによる実績取り下げ</p> <p>09: 時効による都道府県等申立の取り下げ</p> <p>11: 台帳誤り修正による事業所申立の実績取り下げ</p> <p>32: 提供実績記録票誤りによる実績の取り下げ</p> <p>33 上限の誤りによる実績取り下げ</p> <p>90: その他の事由による台帳過誤</p> <p>99: その他の事由による実績の取り下げ</p>
---	---

(2) 明細書を過誤とした場合は、サービス提供実績記録票および処遇改善助成金(※3)も過誤とする。  
過誤申立年月が平成25年12月以降は、処遇改善助成金(※3)および特別対策費を除いて、過誤調整を行う。

(3) 利用者負担上限額管理結果票は過誤対象ではなく、事業所インタフェースで修正/取消を行う。

(4) 請求支払額確定後の利用者負担上限額管理結果票の修正はエラーとなるが、利用者負担上限額管理票を修正する場合は、過誤申立を行い、請求明細書と利用者負担上限額管理票を再度提出する。

※3: サービス提供年月が平成24年3月までの処遇改善助成金。

※B: 「インタフェース仕様書 都道府県編 II. 障害児支援 2.2 インタフェース一覧」参照。

※C: 「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧」参照。

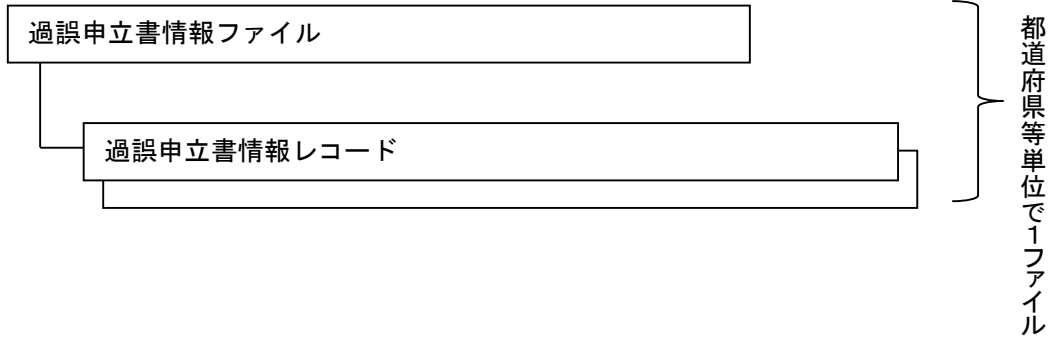
※Y: 「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項」参照。

※Z: 「インタフェース仕様書 共通編 1.3 表記法」参照。



## 過誤申立書情報 ファイル構成図

レコードの編綴(ファイル内の格納順序)



## 2. 3. 6 過誤決定通知書情報（出力情報）

### (1) 過誤決定通知書（PDF）

PDF出力情報であるため、項目を記載していません

## 2. 3. 7 取込エラーリスト（出力情報）

### (1) 審査結果票情報取込エラーリスト（PDF）

PDF出力情報であるため、項目を記載していません

### (2) 審査結果一覧情報取込エラーリスト（PDF）

PDF出力情報であるため、項目を記載していません

### (3) 過誤申立書情報取込エラーリスト（PDF）

PDF出力情報であるため、項目を記載していません

## 2. 3. 8 受付点検エラーリスト（出力情報）

### (1) 審査結果票情報取込エラーリスト（PDF）

PDF出力情報であるため、項目を記載していません

### (2) 審査結果一覧情報受付点検エラーリスト（PDF）

PDF出力情報であるため、項目を記載していません

### (3) 過誤申立書情報受付点検エラーリスト（PDF）

PDF出力情報であるため、項目を記載していません

III. 市町村事務共同処理

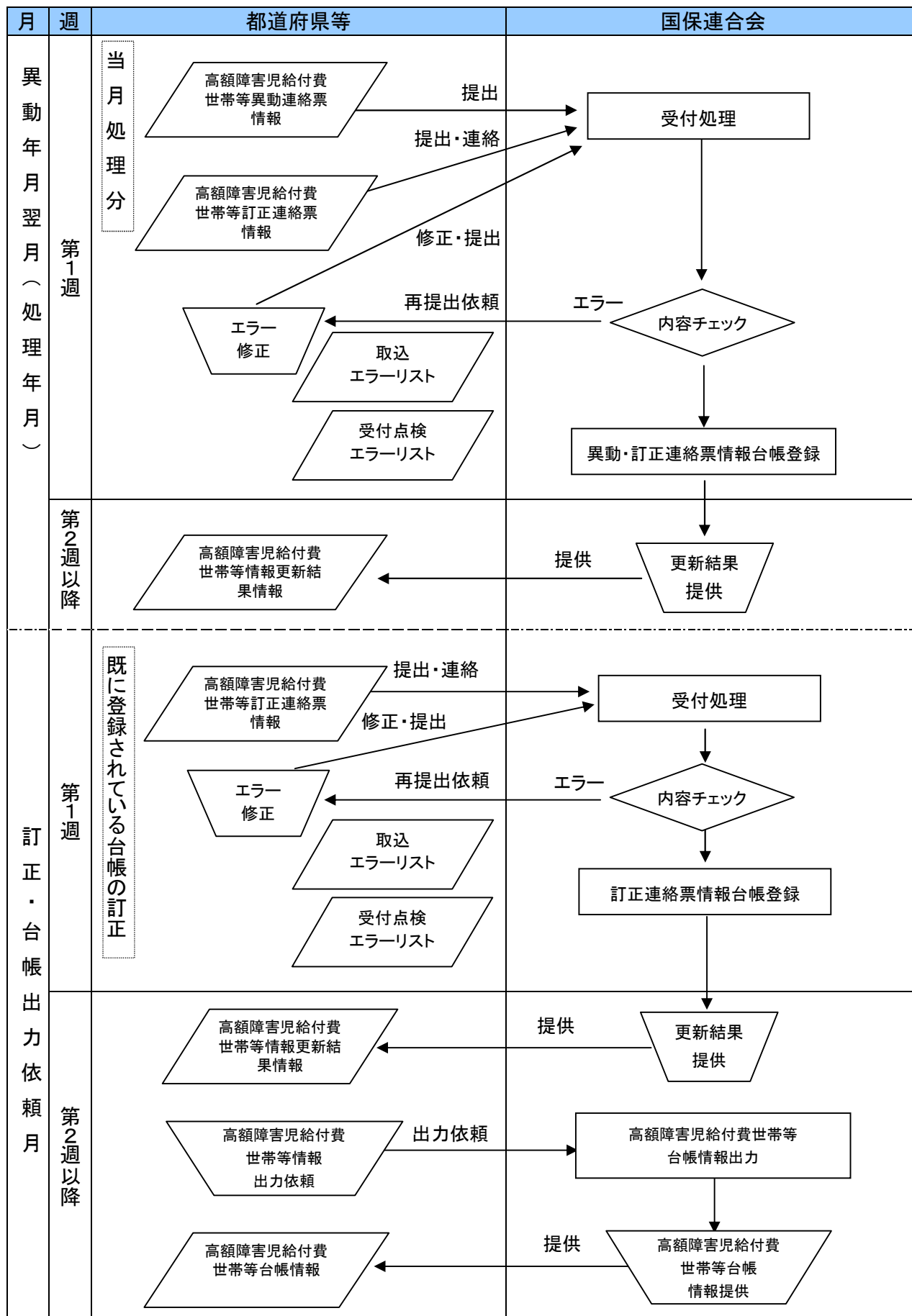
1 台帳管理業務

1. 1 受け渡し概要図

1. 1. 1 高額障害児給付費世帯等情報受け渡し概要

都道府県等	国保連合会
<p>1. 都道府県等は、高額障害児給付費の算定に必要な世帯等情報に異動が発生した場合、国保連合会に高額障害児給付費世帯等異動連絡票情報を提出する。 なお、当月提出分の異動情報に訂正がある場合は国保連合会に連絡の上、高額障害児給付費世帯等訂正連絡票情報を提出する。</p> <p>3. 都道府県等は、エラー内容の修正を行い、再度、国保連合会に提出する。(以降、エラーが無くなるまで繰り返す)</p>	<p>2. 国保連合会は、受け付けた高額障害児給付費世帯等異動連絡票情報について内容のチェックを行い、エラーを発見した場合は都道府県等に取り込エラーリスト、受付点検エラーリストを提供し、再提出を依頼する。</p> <p>4. 異動・訂正連絡票情報により、台帳を更新した結果を都道府県等に提供する。</p>
<p>5. 都道府県等は、高額障害児給付費の算定に必要な世帯等情報に誤りを発見した場合、国保連合会に連絡の上、高額障害児給付費世帯等訂正連絡票情報を提出する。なお、当該訂正が給付実績に影響がある場合には、過誤申立書情報も提出する。</p> <p>7. 都道府県等は、エラー内容の修正を行い、再度、国保連合会に提出する。(以降、エラーが無くなるまで繰り返す)</p> <p>9. 都道府県等は、国保連合会が保有している高額障害児給付費世帯等台帳情報の出力を依頼する。 なお、出力を依頼する時期は、当月処理分の異動連絡票情報を含まないのであれば、第1週とすることも可能。</p>	<p>6. 国保連合会は受け付けた高額障害児給付費世帯等訂正連絡票情報を基に台帳の内容を更新する。その際、エラーを発見した場合は都道府県等に取り込エラーリスト、受付点検エラーリストを提供し、再提出を依頼する。</p> <p>8. 高額障害児給付費世帯等訂正連絡票情報により、台帳を更新した結果を都道府県等に提供する。</p> <p>10. 都道府県等からの出力依頼により、高額障害児給付費世帯等台帳情報の内容を出力し、提供する。</p>
備考	

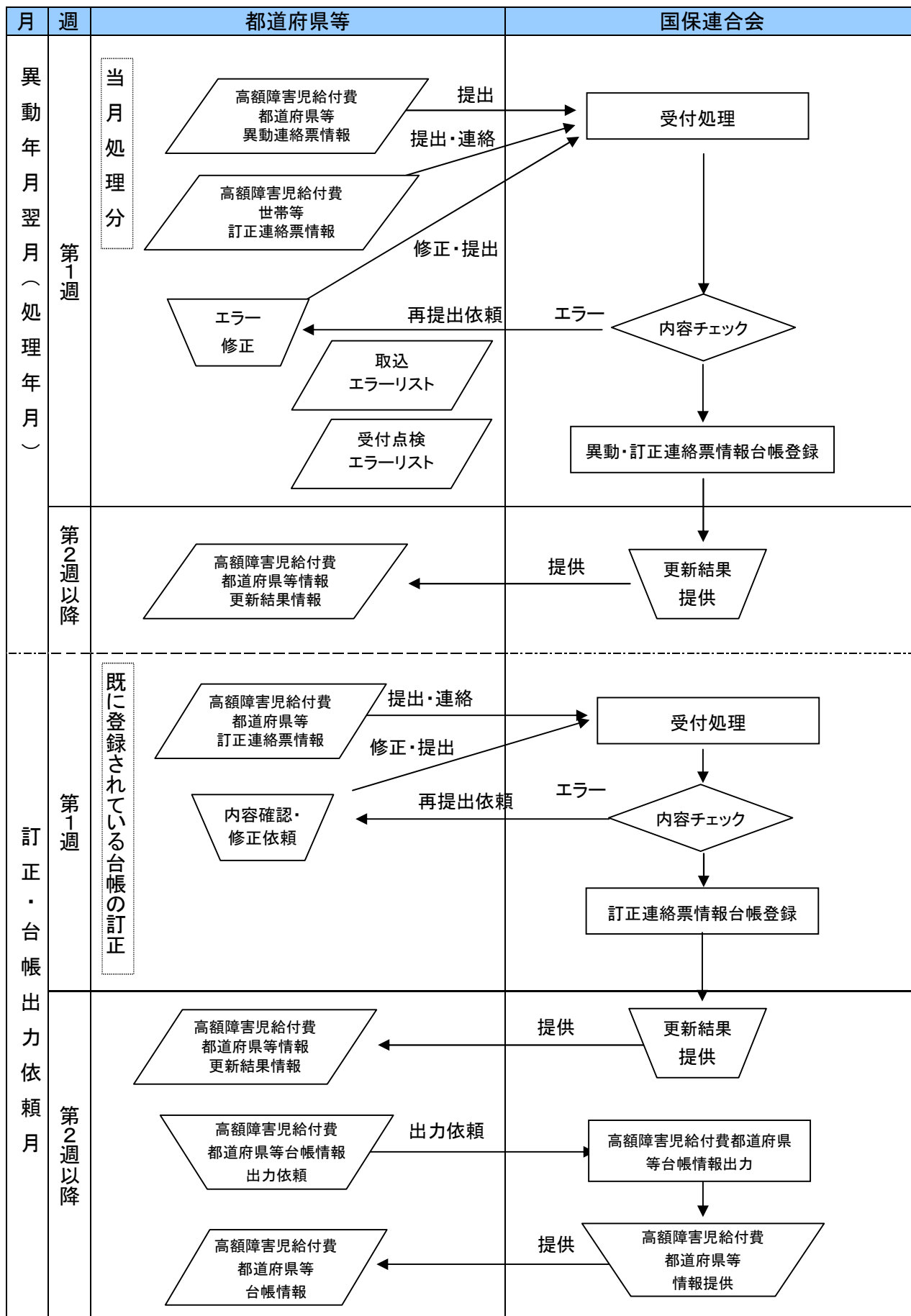
・高額障害児給付費世帯等情報受け渡し概要図



1. 1. 2 高額障害児給付費都道府県等情報受け渡し概要

都道府県等	国保連合会
<p>1. 都道府県等は、高額障害児給付費の支払処理に必要な都道府県等情報に異動が発生した場合、高額障害児給付費都道府県等異動連絡票情報を提出する。なお、当月提出分の異動情報に訂正がある場合は国保連合会に連絡の上、訂正情報を提出する。</p> <p>3. 都道府県等は、エラー内容の修正を行い、再度、国保連合会に提出する。(以降、エラーが無くなるまで繰り返す)</p>	<p>2. 国保連合会は、受け付けた高額障害児給付費都道府県等異動連絡票情報について内容チェックを行い、エラーを発見した場合は都道府県等に取り込エラーリスト、受付点検エラーリストを提供し、再提出を依頼する。</p> <p>4. 異動・訂正連絡票情報により、都道府県等情報台帳を更新した結果を都道府県等に提供する。</p>
<p>5. 都道府県等は、高額障害児給付費の支払処理に必要な都道府県等情報等に誤りを発見した場合、国保連合会に連絡の上、高額障害児給付費世帯等訂正連絡票情報を提出する。なお、当該訂正が給付実績に影響がある場合には、過誤申立書情報も提出する。</p> <p>7. 都道府県等は、エラー内容の修正を行い、再度、国保連合会に提出する。(以降、エラーが無くなるまで繰り返す)</p> <p>9. 都道府県等は、国保連合会が保有している高額障害児給付費都道府県等台帳の出力を依頼する。 尚、出力を依頼する時期は、当月処理分の異動情報を含まないのであれば、第1週とすることも可能。</p>	<p>6. 国保連合会は受け付けた訂正情報を基に高額障害児給付費の支払処理に必要な都道府県等情報台帳の内容を修正する。その際、エラーが発生した場合は都道府県等にエラー内容を確認し、エラーを修正する。</p> <p>8. 訂正情報により、台帳を更新した結果を都道府県等に提供する。</p> <p>10. 都道府県等からの出力依頼により、高額障害児給付費都道府県等台帳の内容を出力し、送付する。</p>
<p>備考</p>	

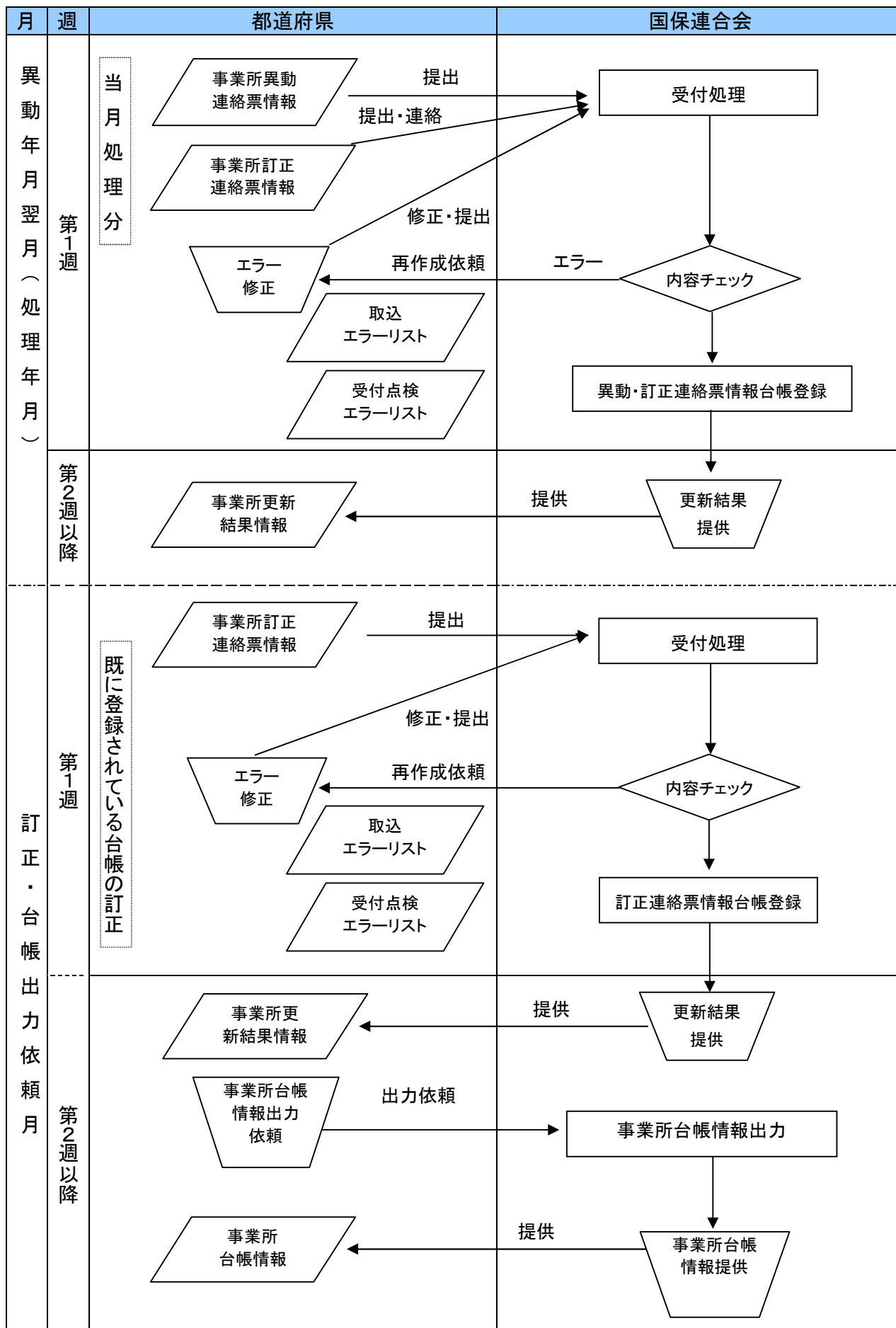
・高額障害児給付費都道府県等情報受け渡し概要図



1. 1. 3 地域生活支援事業事業所情報受け渡し概要

都道府県	国保連合会
<p>1. 都道府県は、地域生活支援事業所に異動が発生した場合、国保連合会に地域生活支援事業事業所異動連絡票情報(基本情報・サービス情報)を提出する。 尚、当月提出分の異動情報に訂正がある場合は国保連合会に連絡の上、地域生活支援事業事業所訂正連絡票情報(基本情報・サービス情報)を提出する。</p> <p>3. 都道府県は、エラー内容の修正を行い、再度、国保連合会に提出する。(以降、エラーが無くなるまで繰り返す)</p>	<p>2. 国保連合会は、受け付けた地域生活支援事業事業所異動連絡票情報等について内容チェックを行い、エラーを発見した場合は都道府県に取込エラーリスト、受付点検エラーリストを提供し、再作成を依頼する。</p> <p>4. 内容チェックした異動情報及び訂正情報を地域生活支援事業事業所台帳に登録する。</p> <p>5. 異動情報・訂正情報により、台帳を更新した結果を都道府県に提供する。</p>
<p>6. 都道府県は、地域生活支援事業事業所台帳の誤りを発見した場合、国保連合会に連絡の上、地域生活支援事業事業所訂正情報(基本情報・サービス情報)を提出する。</p> <p>8. 都道府県は、エラー内容の修正を行い、再度、国保連合会に提出する。(以降、エラーが無くなるまで繰り返す)</p>	<p>7. 国保連合会は受け付けた地域生活支援事業事業所訂正連絡票情報について内容チェックを行い、エラーを発見した場合には都道府県に取込エラーリスト、受付点検エラーリストを提供し、再作成を依頼する。</p> <p>9. 内容チェックした訂正情報を地域生活支援事業事業所台帳に登録する。</p> <p>10. 訂正情報により、台帳を更新した結果を都道府県に提供する。</p>
<p>11. 都道府県は、国保連合会が保有している地域生活支援事業事業所情報の出力を依頼する。 尚、出力を依頼する時期は、当月処理分の異動情報、訂正情報を含まないのであれば、第1週とすることも可能。</p>	<p>12. 都道府県からの出力依頼により、地域生活支援事業事業所台帳の内容を出力し、提供する。</p>
<p><b>備考</b></p> <p>1. 地域生活支援事業事業所異動連絡票情報(基本情報)と地域生活支援事業事業所異動連絡票情報(サービス情報)は同じファイルに格納し、提出する。</p> <p>2. 地域生活支援事業事業所訂正連絡票情報(基本情報)と地域生活支援事業事業所訂正連絡票情報(サービス情報)は同じファイルに格納し、提出する。</p>	

・地域生活支援事業事業所情報受け渡し概要図





## 1. 2 インタフェース一覧

### 1. 2. 1 異動情報（入力情報）

項番	識別	情報名	内容	ルート	周期	媒体
(1)	C131	高額障害児給付費 世帯等異動連絡票 情報	高額障害児給付費用の受給者の漢 字氏名・住所・世帯集約番号等の世 帯の異動情報	都道府県等 → 国保連合会	月次	伝送
(2)	C141	高額障害児給付費 都道府県等異動 連絡票情報	都道府県等の口座・問い合わせ先の 異動情報	都道府県等 → 国保連合会	変更時	伝送
(3)	C1A1	地域生活支援事業 事業所異動連絡票 情報(基本情報)	施設の名称・所在地等の情報	都道府県 → 国保連合会	月次	伝送
(4)	C1B1	地域生活支援事業 事業所異動連絡票 情報(サービス情報)	提供するサービス毎の施設の名称・ 所在地等の情報	都道府県 → 国保連合会	月次	伝送

### 1. 2. 2 訂正情報（入力情報）

項番	識別	情報名	内容	ルート	周期	媒体
(1)	C231	高額障害児給付費 世帯等訂正連絡票 情報	高額障害児給付費用の受給者の漢 字氏名・住所・世帯集約番号等の世 帯の訂正情報	都道府県等 → 国保連合会	訂正時	伝送
(2)	C241	高額障害児給付費 都道府県等訂正 連絡票情報	都道府県等の口座・問い合わせ先の 訂正情報	都道府県等 → 国保連合会	訂正時	伝送
(4)	C2A1	地域生活支援事業 事業所訂正連絡票 情報(基本情報)	国保連合会へ登録済みの事業所情 報(基本情報)に対する訂正情報	都道府県 → 国保連合会	訂正時	伝送
(5)	C2B1	地域生活支援事業 事業所訂正連絡票 情報(サービス情報)	国保連合会へ登録済みの事業所情 報(サービス情報)に対する訂正情報	都道府県 → 国保連合会	訂正時	伝送

### 1. 2. 3 更新結果（出力情報）

項番	識別	情報名	内容	ルート	周期	媒体
(1)	C331	高額障害児給付費 世帯等情報更新結果 情報	高額障害児給付費用の受給者の 漢字氏名・住所・世帯集約番号等 の世帯の更新情報	国保連合会 → 都道府県等	月次	伝送
(2)	C341	高額障害児給付費 都道府県等情報更新 結果情報	都道府県等の口座・問い合わせ先 の更新情報	国保連合会 → 都道府県等	訂正時	伝送
(3)	C3A1	地域生活支援事業 事業所情報更新結果 情報(基本情報)	事業所異動(訂正)連絡票情報(基 本情報)の更新結果情報	国保連合会 → 都道府県	月次	伝送
(4)	C3B1	地域生活支援事業 事業所情報更新結果 情報(サービス情報)	事業所異動(訂正)連絡票情報(サ ービス情報)の更新結果情報	国保連合会 → 都道府県	月次	伝送

### 1. 2. 4 国保連台帳情報（出力情報）

項番	識別	情報名	内容	ルート	周期	媒体
(1)	C431	高額障害児給付費 世帯等台帳情報	高額障害児給付費用の受給者の 漢字氏名・住所・世帯集約番号等 の世帯の台帳情報	国保連合会 → 都道府県等	依頼時	伝送
(2)	C441	高額障害児給付費 都道府県等台帳情報	都道府県等の口座・問い合わせ先 の台帳情報	国保連合会 → 都道府県等	依頼時	伝送
(3)	C4A1	地域生活支援事業 事業所台帳情報 (基本情報)	国保連保有の事業所台帳情報(基 本情報)	国保連合会 → 都道府県	依頼時	伝送
(4)	C4B1	地域生活支援事業 事業所台帳情報 (サービス情報)	国保連保有の事業所台帳情報(サ ービス情報)	国保連合会 → 都道府県	依頼時	伝送

### 1. 2. 5 取込エラーリスト（出力情報）

項番	識別	情報名	内容	ルート	周期	媒体
(1)	CEA1	高額障害児給付費 世帯等台帳情報取込 エラーリスト	高額障害児給付費世帯等台帳情 報取込時のエラーリスト	国保連合会 → 都道府県等	月次	PDF
(2)	CEB1	高額障害児給付費 都道府県等台帳取込 エラーリスト	高額障害児給付費都道府県等台 帳取込時のエラーリスト	国保連合会 → 都道府県等	変更時	PDF
(3)	CEC1	地域生活支援事業 事業所台帳取込エラー リスト	地域生活支援事業事業所台帳取 込時のエラーリスト	国保連合会 → 都道府県	月次	PDF

1. 2. 6 受付点検エラーリスト（出力情報）

項番	識別	情報名	内容	ルート	周期	媒体
(1)	CFA1	高額障害児給付費 世帯等台帳受付点検 エラーリスト	高額障害児給付費世帯等台帳受 付点検時のエラーリスト	国保連合会 → 都道府県等	月次	PDF
(2)	CFB1	高額障害児給付費 都道府県等台帳受付 点検エラーリスト	高額障害児給付費都道府県等台 帳受付点検時のエラーリスト	国保連合会 → 都道府県等	変更時	PDF
(3)	CFC1	地域生活支援事業 事業所台帳受付点検 エラーリスト(基本情報)	地域生活支援事業事業所台帳受 付点検時のエラーリスト(基本情 報)	国保連合会 → 都道府県	月次	PDF
(4)	CFD1	地域生活支援事業 事業所台帳受付点検 エラーリスト (サービス情報)	地域生活支援事業事業所台帳受 付点検時のエラーリスト(サービ ス情報)	国保連合会 → 都道府県	月次	PDF

### 1. 3 項目説明

本節では、「インタフェース仕様書 共通編 1. 2. 2(2)レコードフォーマット(P.4)」のデータレコードフォーマットにおいて“データ”として記載されている項目の各帳票のインタフェースについて記載する。

#### 1. 3. 1 異動情報（入力情報）

##### (1) 高額障害児給付費世帯等異動連絡票情報

項番	項目名	属性 (※Z)	バイト 数	内容	必須入力 (※1)	備考	
1	交換情報識別番号	英数	4	当情報の内容を識別するための番号	◎	※B	
2	異動年月日	コード値	8	世帯等情報に変更等が生じた年月 (西暦年月(YYYYMM))と連番(異動 順)を設定する	◎	※Y	
3	異動区分コード	コード値	1	異動区分コードを設定する	◎	1:新規 2:変更 ※2	
4	異動事由	コード値	2	世帯等情報の異動事由を設定する	◎	※C	
5	証記載都道府県等番号	コード値	6	受給者証記載の都道府県等番号を設 定する	◎	※C	
6	受給者証番号	英数	10	受給者証番号を設定する	◎	※C	
7	受給者 情報	受給者氏名(漢字)	漢字	40	受給者氏名(漢字)を設定する	◎	
8		郵便番号	コード値	7	受給者の郵便番号を設定する	◎	
9		住所(カナ)	英数	75	受給者の住所(カナ)を設定する	◎	
10		住所(漢字)	漢字	128	受給者の住所(漢字)を設定する	◎	
11		電話番号	英数	15	受給者の電話番号を設定する	◎	
12	児童氏名(漢字)	漢字	40	児童氏名(漢字)を設定する	○		
13	世帯集約番号	英数	10	世帯集約番号を設定する	◎	※3	
14	特例世帯有無	コード値	1	特例世帯の有無を設定する	◎	※4	

項番	項目名		属性 (※2)	バイト 数	内容	必須入力 (※1)	備考
15	世帯算定所得区分		英数	2	世帯基準となる所得区分コードを設定する	◎	※C
16	世帯算定基準額		数値	6	算定基準額を設定する	◎	
17	介護 保険 情報	保険者番号	コード値	6	介護保険の保険者番号を設定する (介護保険情報との世帯合算に使用)		
18		被保険者番号	英数	10	介護保険の被保険者番号を設定する (介護保険情報との世帯合算に使用)		
19	支給申請書出力の有無		コード値	1	支給申請書出力の有無を設定する	◎	1:出力無し 2:一覧のみ 3:出力有り ※5
20	帳票出力順序コード		英数	3	都道府県コード等の任意のコードを設定する(帳票出力のソートで使用する)	○	※6

※1:必須入力 ◎:必須、○:パターン毎に必須、△:任意設定、空白:不要

※2:受給者台帳が終了している場合、高額障害福祉サービス費世帯等異動連絡票情報、高額障害児給付費世帯等異動連絡票情報も終了していると判断されるため、“終了”を設けていない。

※3:世帯集約番号は下記ルールにより、都道府県、市町村間で番号を協議し、設定する。

(1)世帯集約番号構成(英数:10桁)

1桁目	2桁目	3桁目	4桁目	5桁目	6桁目	7桁目	8桁目	9桁目	10桁目
都道府県番号			市町村番号			連番			
都道府県番号		都道府県番号を設定する。							
市町村番号		都道府県内で一意の番号を設定する(都道府県と協議し番号を設定する)。							
連番		市町村内で重複しないように設定する。							

(2)世帯集約番号について

市町村・都道府県が、高額障害福祉サービス費・高額障害児通所給付費・高額障害児入所給付費の支払を国保連合会に委託する場合、市町村は、受給者異動連絡票情報(基本情報・支給決定情報)に加え、高額障害福祉サービス費世帯等異動連絡票情報を国保連合会に提出する必要がある。

また、都道府県は、障害児支援受給者異動連絡票情報(基本情報・支給決定情報)に加え、高額障害児給付費世帯等異動連絡票情報を国保連合会に提出する必要がある。

なお、高額障害福祉サービス費世帯等異動連絡票情報と高額障害児給付費世帯等異動連絡票情報には、高額計算の世帯合算で使用する「世帯集約番号」を設定する必要がある。

(3) 世帯集約番号の設定方法

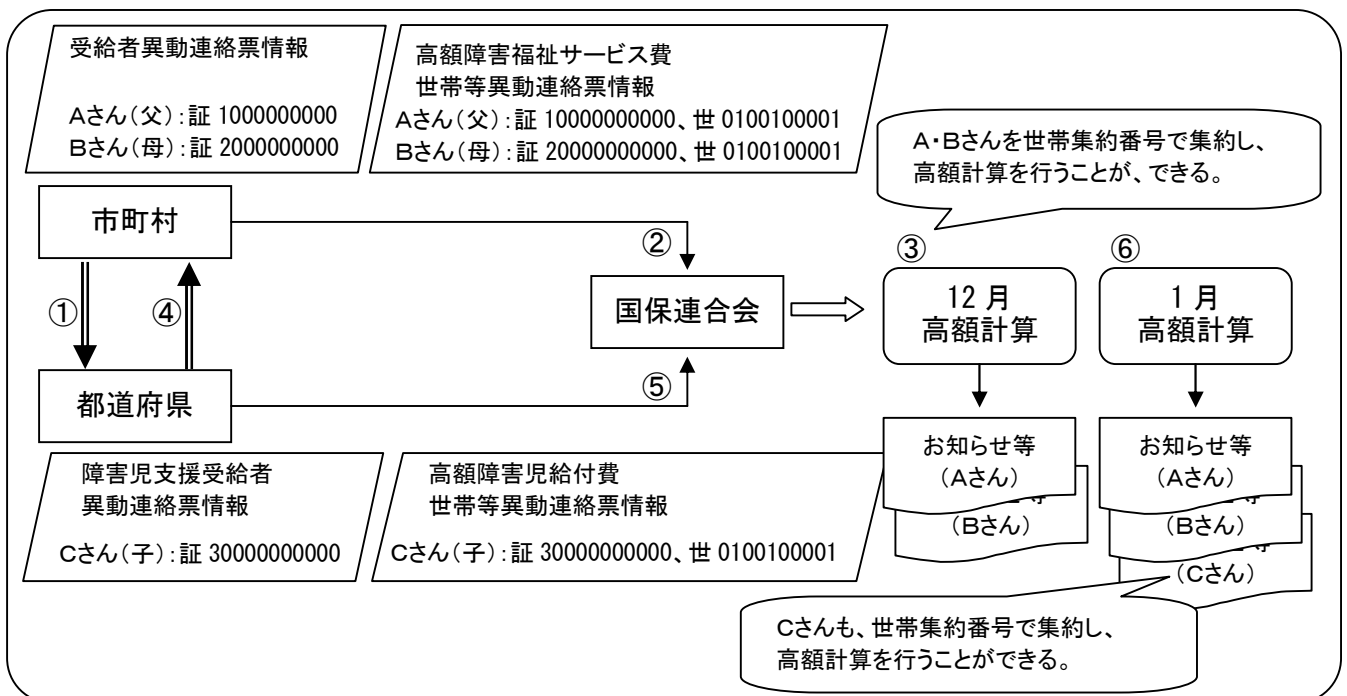
「世帯集約番号」を市町村、都道府県どちらで管理するか協議し、「世帯集約番号」を一元管理する。市町村・都道府県がそれぞれ連絡を取り合い、世帯の「世帯集約番号」を同一にする。具体的な流れは、以下のとおり。

<3人世帯の場合の例>

世帯員	Aさん(父): 居宅介護を10月に支給決定
	Bさん(母): 居宅介護を10月に支給決定
	Cさん(子): 障害児入所支援を11月に支給決定

- ①市町村は、A・Bさんの支給決定を行う際、世帯に障害児入所支援の受給者がいるか確認する。既に受給している場合は、都道府県に「世帯集約番号」の確認を行い、障害児入所支援受給者に付番した「世帯集約番号」をA・Bさんに付番する。
- ②市町村より、10月異動分(A・Bさん)の通常受給者異動連絡票情報(基本情報・支給決定情報)と高額障害福祉サービス費世帯等異動連絡票情報を国保連合会に提出する(世帯集約番号は世帯で同一)。
- ③国保連合会では、12月に高額計算を行い、A・Bさんにお知らせ等(詳細は「インタフェース仕様書 市町村編 Ⅲ. 市町村事務共同処理3.4(5)支給申請書の出力有無等の設定について」参照)を市町村に提供する。
- ④都道府県は、Cさんの支給決定を行う際、世帯に障害福祉サービスの受給者がいるか確認する。既に受給している場合は、市町村に「世帯集約番号」の確認を行い、障害福祉サービス受給者に付番した「世帯集約番号」をCさんに付番する。
- ⑤都道府県より、11月異動分(Cさん)の障害児支援受給者異動連絡票情報(基本情報・支給決定情報)と高額障害児給付費世帯等異動連絡票情報を国保連合会に提出する(この時Cさんの世帯集約番号は一致している)。
- ⑥国保連合会では、1月に高額計算を行い、A・B・Cさんにお知らせ等を市町村に提供する。(この世帯の場合、市町村で高額障害福祉サービス費と高額障害児入所給付費の申請受付を行うため)

<上記流れのイメージ図>



(4)お知らせ等の提供

世帯員に障害福祉サービスと障害児入所支援を受給している者がいる場合、高額のお知らせ等(詳細は「1. 2 インタフェース一覧」を参照)は、市町村にまとめて提供する(この世帯の場合、市町村で高額障害福祉サービス費と高額障害児入所給付費の申請受付を行うため)。

なお、障害児入所給付費のみを受給している世帯は、都道府県に提供する。

(5)世帯集約番号が合わない場合

市町村と都道府県が提出する「世帯集約番号」が一致しない場合は、高額計算の世帯合算を正しく行うことができない。

※4:世帯集約番号が同一の受給者について世帯合算処理を行う場合に「1」を設定。

世帯集約番号が同一で、かつ、特例世帯有無の値が同一の受給者について世帯合算処理を行う場合に「2」～「8」を設定。

世帯集約番号が同一で、かつ、特例世帯有無の値が「1」の受給者について世帯合算処理を行う場合に「9」を設定。

※5:支給申請書の出力有無等の設定について。

お知らせ等を国保連合会より出力するには、お知らせ等の出力有無を国保連合会に申し出る必要がある。受給者ごとに支給申請書の出力有無を設定した場合の出力内容は以下の通り。

支給申請書出力の有無	国保連合会への申し出内容(お知らせ等の出力有無)	
	出力無し	出力有り
1:出力無し	お知らせ等は全て出力しない	支給申請書以外のお知らせ等を出力する
2:一覧のみ	給付対象者一覧表のみ出力する	給付対象者一覧表のみ出力する
3:出力有り	お知らせ等は全て出力する	お知らせ等は全て出力する

上記「お知らせ等」は以下帳票を指す。

- ・高額障害児給付費給付対象者一覧表
- ・高額障害児給付費給付のお知らせ
- ・高額障害児給付費支給申請書
- ・外字空白印字リスト(高額障害児給付費給付対象者)

なお、過誤等により再度高額計算を実施し、既に支給された金額より低くなり今回の支給額がマイナスとなる場合は、国保連合会にマイナス支給額の出力有無を申し出ることができる。その場合の出力内容は以下の通り。

<支給申請書等への出力内容>

出力帳票等	国保連合会への申し出内容	
	マイナス支給額を出力しない	マイナス支給額を出力する
高額障害福祉サービス費給付のお知らせ情報 高額障害児給付費給付のお知らせ情報	×	○
高額障害福祉サービス費給付対象者一覧表 高額障害児給付費給付対象者一覧表	×	○
高額障害福祉サービス費給付のお知らせ 高額障害児給付費給付のお知らせ	×	○
高額障害福祉サービス費支給申請書 高額障害児給付費支給申請書	×	×
外字空白印字リスト(高額障害福祉サービス費給付対象者) 外字空白印字リスト(高額障害児給付費給付対象者)	×	○

凡例:○・・・支給申請書出力の有無が「1:出力無し」以外の場合は出力対象、×・・・出力対象外

<支給(不支給)決定通知書等への出力内容>

出力帳票等	国保連合会への申し出内容	
	マイナス支給額を出力しない	マイナス支給額を出力する
高額障害福祉サービス費支給(不支給)決定通知書情報 高額障害児給付費支給(不支給)決定通知書情報	×	○ (※1)
高額障害福祉サービス費振込依頼書情報 高額障害児給付費振込依頼書情報	×	×
高額障害福祉サービス費支給(不支給)決定者一覧表 高額障害児給付費支給(不支給)決定者一覧表	×	○ (※1)
高額障害福祉サービス費支給(不支給)決定通知書 高額障害児給付費支給(不支給)決定通知書	×	○ (※1)
外字空白印字リスト(高額障害福祉サービス費支給(不支給)決定者) 外字空白印字リスト(高額障害児給付費支給(不支給)決定者)	×	○ (※1)
高額障害福祉サービス費振込依頼書 高額障害児給付費振込依頼書	×	×
振込データ情報(高額障害福祉サービス費) 振込データ情報(高額障害児給付費)	×	×
障害福祉サービス費等払込請求書 障害児給付費等払込請求書	×	×
振込者一覧表(高額障害福祉サービス費) 振込者一覧表(高額障害児給付費)	×	×

凡例:○・・・出力対象、×・・・出力対象外 ※1:振込先は印字しない。

<支給申請書等・支給(不支給)決定通知書等の提供について>

世帯員に障害福祉サービスと障害児入所給付を受給しているものがある場合、高額を支給申請書等・支給(不支給)決定通知書等は、市町村にまとめて提供する(この世帯の場合、市町村で高額障害福祉サービス費と高額障害児入所給付費の申請受付を行うため)。

なお、障害児入所給付のみを受給している世帯は、都道府県等に提供する。

※6:任意のコードの設定を設定する。都道府県毎に予めコード体系を決めて登録し、そのコード順に帳票が出力される。

※B:「インタフェース仕様書 都道府県編 Ⅲ. 市町村事務共同処理 1. 2 インタフェース一覧」参照。

※C:「インタフェース仕様書 共通編 1. 4 コード一覧」参照。

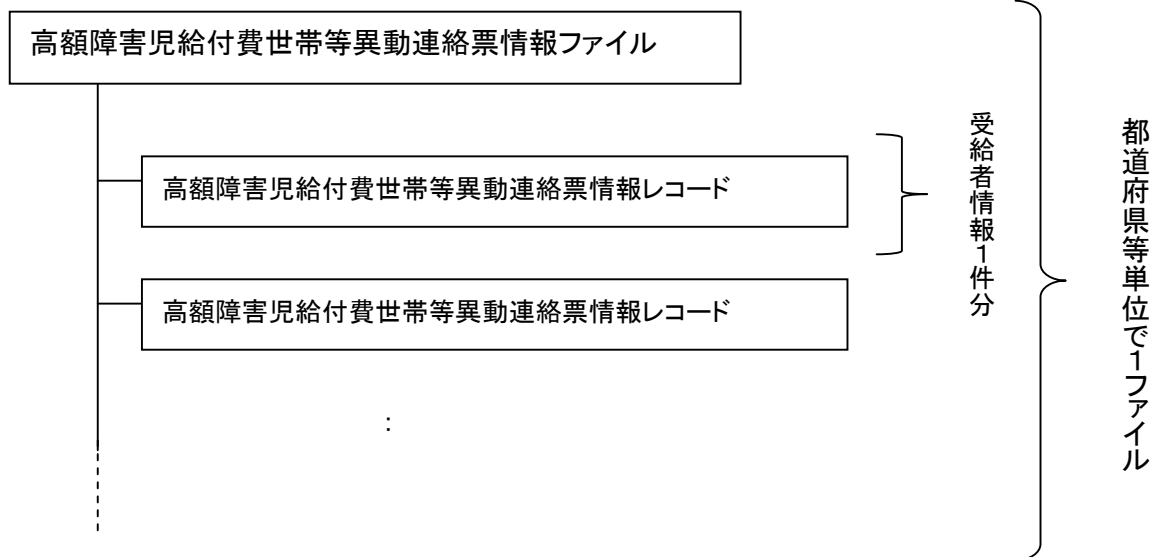
※Y:「インタフェース仕様書 共通編 1. 5 留意事項」参照。

※Z:「インタフェース仕様書 共通編 1. 3 表記法」参照。



# 高額障害児給付費世帯等異動連絡票情報 ファイル構成図

レコードの編綴(ファイル内の格納順序)



## (2) 高額障害児給付費都道府県等異動連絡票情報

項番	項目名	属性 (※Z)	バイト 数	内容	必須入力 (※1)	備考	
1	交換情報識別番号	英数	4	当情報の内容を識別するための番号	◎	※B	
2	異動年月日	コード値	8	都道府県等情報の変更等が生じた年月(西暦年月(YYYYMM))と連番(異動順)を設定する	◎	※Y	
3	異動区分コード	コード値	1	異動区分コードを設定する	◎	1:新規 2:変更	
4	異動事由	コード値	2	都道府県等情報の異動事由を設定する	◎	01(固定値)	
5	都道府県等番号	コード値	6	都道府県等番号を設定する	◎	※C	
6	口座 情報	金融機関コード	コード値	4	都道府県等の口座の金融機関コードを設定する	○	※2 ※C
7		金融機関支店コード	コード値	3	都道府県等の口座の金融機関支店コードを設定する		※2 ※C
8		口座種目	コード値	1	都道府県等の口座の口座種目を設定する		※2 ※C
9		口座番号	コード値	7	都道府県等の口座の口座番号を設定する		※2 ※C
10		口座名義人(カナ)	英数	40	都道府県等の口座の口座名義人(カナ)を設定する		※2
11		振込依頼人コード	コード値	10	銀行が採番した振込依頼人識別のためのコードを設定する		○

項番	項目名	属性 (※Z)	バイト 数	内容	必須入力 (※1)	備考
12	郵便番号	コード値	7	問い合わせ先の郵便番号を設定する	◎	
13	電話番号	英数	15	問い合わせ先の電話番号を設定する	◎	
14	住所(カナ)	英数	75	問い合わせ先の住所(カナ)を設定する	△	
15	住所(漢字)	漢字	128	問い合わせ先の住所(漢字)を設定する	◎	
16	名称1	漢字	40	問い合わせ先の都道府県名等を設定する	◎	
17	名称2	漢字	40	問い合わせ先の部署名等を設定する	◎	
18	備考	漢字	80	問い合わせ先の備考を設定する	△	

問い合わせ先情報

※1: 必須入力 ◎: 必須、○: パターン毎に必須、△: 任意設定、空白: 不要

※2: 高額障害児給付費支給処理を委託した場合、必須。

※3: 各種支払支援処理を委託して、市町村単位に振込データ作成を行う場合、必須。

※B: 「インタフェース仕様書 都道府県編 Ⅲ. 市町村事務共同処理 1. 2 インタフェース一覧」参照。

※C: 「インタフェース仕様書 共通編 1. 4 コード一覧」参照。

※Y: 「インタフェース仕様書 共通編 1. 5 留意事項」参照。

※Z: 「インタフェース仕様書 共通編 1. 3 表記法」参照。

# 高額障害児給付費都道府県等異動連絡票情報 ファイル構成図

レコードの編綴(ファイル内の格納順序)

